

令和7年度新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)活用状況

※交付金充当実績額、県事業決算額は表示単位未満切り上げ
※KPIは連携自治体(県内市町村)の取組も含む

○総合戦略基本目標1:一人ひとりの夢や希望がかなう社会をつくる【ひと】

○福島県高齢者就業拡大支援事業

目指す将来像(交付対象事業の背景)		概要	KPI	R7実績値 (前年度比)	R7目標値 (前年度比)	達成状況	交付金 充当実績	次年度の対応方針	
震災からの復興の柱であり、本県の産業基盤を支える成長産業等における人材確保を図るとともに、当該産業等での生産性及びサービスの向上や当該産業が地域の経済を牽引することでの地域活性化、魅力ある地域が形成されることによる移住者の増加といった、地方創生の好循環の実現を目指す。 また、本事業では、知識や経験が豊富な高齢者が、活躍ができる新規就業を実現するのみならず、成長産業等で働く若者や女性等の職場定着が図られる。さらに高齢者が年齢を重ねていく中でも、地域とのつながりや生きがいを持ち、自身の健康の維持や生活の質の向上等が図れるような果づくりを目指していく。		本県の産業基盤を支える成長産業等における人材確保を図ため、知識や経験が豊富な高齢者が、それらを活かして活躍ができる形での新規就業を実現するのみならず、成長産業等で働く若者や女性等の職場定着が図られるよう、柔軟な働き方を希望する高齢者が、家事・育児・介護等の分野で活躍できるような支援も行っていく。これにより、高齢者が年齢を重ねていく中でも、社会や地域とのつながりや生きがいを持ち、自身の健康の維持や生活の質の向上等が図れるような果づくりを目指していく。	①本事業により新規就業が実現した者の数(新規就業者数)(人)	+1,592人	+1,200人	達成	1,728万円	<次年度も交付金を申請し事業継続> マッチング件数は増加傾向であり、高齢者の就業支援に効果的である。一方、現役世代を支える家事・育児・介護分野を重点対象としているものの、2024度新規就業件数のうち当該分野の割合は8.1%程度(3月末時点)となっており、当該分野での高齢者が担える具体的な業務提案の困難さが課題となっている。2025年度は当該分野における人手不足企業の業務分析、業務切り出し提案の強化を行うとともに、高齢者への就業相談をさらに充実させ、当該分野での就業ノウハウ蓄積を行う。	
			②デジタル技術の取得や仕事への利活用促進の支援に関する取組みにより、デジタル技術を活用している者の数(デジタル活用者数)(人)	±0人	+50人	未達成			
			各種研修会・講習会の受講者数(人)	+273人	+225人	達成			
紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
高齢者就業拡大支援事業	商工労働部 雇用労政課	企業のニーズや高齢求職者の掘り起こしを行い、企業と高齢者のマッチングにより就業促進を図る。 労働意欲のある高齢者に対して、各種研修や講習会の実施により、家事・育児・介護等の分野での就業促進を図る。また、企業に対して、専門家による高齢者の働きやすい職場環境の提案や各種助成金の案内を行うことにより、高齢者の雇用を促し、人手不足の解消を図る。	各種研修会・講習会の受講者数(人)	+273人	+225人	達成	3,455万円	就労意欲のある高齢者に対し、就業に必要なスキル等を身につける就労訓練・研修を県内各地域で55講習実施し、210名が参加した。	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 就労意欲のある高齢者の就業促進に寄与したため。

○多様な人材活用促進事業

広域連携自治体:福島市、会津若松市、いわき市、須賀川市

目指す将来像(交付対象事業の背景)		概要	KPI	R7実績値 (前年度比)	R7目標値 (前年度比)	達成状況	交付金 充当実績	次年度の対応方針	
シニア層や育児・介護中の短時間労働希望者、障がい者、外国人などをはじめとした多様な人材の活用・働き方に対する「気づき」を促すとともに、受入に向けた環境・体制づくりを図ることにより、受入に向けた環境・体制づくりを図ることにより、企業側の人手不足の解消と、立場の異なる多様な人材が働き手として活躍できる社会を形成する。		シニア層や育児・介護中の短時間労働希望者、障がい者、外国人などをはじめとした多様な人材の活用・働き方に対する「気づき」を促すとともに、受入に向けた環境・体制づくりを図ることにより、受入に向けた環境・体制づくりを図ることにより、企業側の人手不足の解消と、立場の異なる多様な人材が働き手として活躍できる社会を形成する。 ①求める人材再発見支援事業 ②多様な人材雇用に向けた支援事業	①雇用保険の被保険者数(人)	-7,344人	±0人	未達成	1,081万円	<次年度も交付金を申請し事業継続> 継続した認知度を向上させる取組を実施することにより、各種セミナー・合同説明会の参加人数、県内企業からの相談件数の増加を目指すとともに、アンケートを実施し県内企業の雇用・人手不足に対する意識を把握していく。 (各市町村・商工会議所・企業・大学への訪問・ヒアリング、各種関連会議への参加時での紹介等対応)	
			②本事業により外国人雇用に関わった件数(件)	±0件	+5件	未達成			
			③外国人向け研修会・交流事業参加者数(人)	+40人	+10人	達成			
			④メタバースによるオンラインサロン参加から就労支援機関(ハローワーク等)につながった利用者数(人)	+3人	+4人	未達成			
紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
多様な人材活用促進事業	商工労働部 雇用労政課	人手不足解消の手段として多様な人材を活用することを企業が認識するワークショップ式セミナー及び出張相談会を実施する。 また、選択肢の一つとなる外国人雇用に対する企業向け相談窓口を機能強化し、基本的知識の習得や採用から定着まで一体敵に支援を実施するサポートデスクを設置する。 ①求める人材再発見支援事業 ②外国人雇用サポートデスク運営事業	求める人材再発見セミナー参加企業数(社)	18社	80社	未達成	2,162万円	求める人材再発見支援事業において、各分野におけるセミナー開催を6回実施した。 外国人雇用サポートデスク運営事業において、デスクを開設し、外国人雇用に向けた基本的知識習得を図るセミナー開催、オンライン合同企業説明会開催、デスクによる個別相談支援を行い、雇用に向けた支援を実施した。	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 多様な人材への認識底上げと外国人雇用の推進に寄与したため。

○総合戦略基本目標2:あらゆる人が安心して豊かに過ごすことができる暮らしをつくる【暮らし】

○スポーツによるふくしま地域活性化プロジェクト

広域連携自治体:福島市、郡山市、いわき市、白河市、須賀川市、喜多方市

目指す将来像(交付対象事業の背景)		概要	KPI	R7実績値 (前年度比)	R7目標値 (前年度比)	達成状況	交付金 充当実績	次年度の対応方針	
「スポーツ」というあらゆる人々の共通項となり得る「ツール」を用いて、県民相互の交流を促進し、高齢者や障がいのある人も含めた多様な人々が交流・活躍できる機会を創出することで、全ての県民がいきいきと活躍できる社会を形成するとともに、スポーツ観戦客を広く呼び込む取組や合宿等の誘致を図ることにより県外からの交流人口を拡大させるなど、スポーツが持つ力により地域全体の活性化を実現する。		「スポーツ」というあらゆる人々の共通項となり得る「ツール」を用いて、県民相互の交流を促進し、高齢者や障がいのある人も含めた多様な人々が交流・活躍できる機会を創出することで、全ての県民がいきいきと活躍できる社会を形成するとともに、スポーツ観戦客を広く呼び込む取組や合宿等の誘致を図ることにより県外からの交流人口を拡大させるなど、スポーツが持つ力により地域全体の活性化を実現する。	①本事業をきっかけに誘致・開催されたスポーツ関係の大会・合宿等の参加者数(人)	+1,004人	+670人	達成	1,885千円	<次年度も交付金を申請し事業継続> 【KPI①】 2025年度については増加分の目標値を達成出来る見込みのため、5年目となる2026年度以降も各事業をブラッシュアップし更なる交流人口の拡大を図る。特にバラスポーツにおいては、ポッチャ競技の全国規模の大会や日本代表の強化合宿が県内で恒常的に開催されるなど、全国の中でも強化拠点となりつつあり、県及び各市町村における本事業等でのバラスポーツ普及にかかる取組の成果によるものと考えられる。引き続き、バラスポーツにかかる県内の裾野拡大に取り組むとともに、2025年度に本県で一部競技が開催された「東京2025デフリンピック」(聴覚障がい者の国際スポーツ大会)を契機としながら、県内の各地域スポーツコミッション等と連携しデフ競技団体に対する本県での事前合宿・大会等実施の働きかけを事業と連動して行うなど、更なるKPI増加を目指す。 【KPI②】 県重点事業上のアウトプット・アウトカム指標は全て達成されたが、実績値の増加分がR6を上回ることができなかったため、KPI未達成となった。 R8は、県以外の主体によるeスポーツの自走化を進めてKPIを達成するため、事業化を検討する市町村向けの相談窓口を設置するとともに、eスポーツ活用マニュアルを作成し、県内市町村へ展開する。 eスポーツを用いた多様な交流機会を創出しながら、広く全県にeスポーツを活用できる基盤を整えていくことで、民間によるeスポーツイベントを呼び込み、地域活性化に寄与できるよう取組を継続したい。 【KPI③】 当初設定目標以上の実績見込みであり、更なる受講者数確保に向けて地元企業や福祉団体等への周知を強化していくとともに、スポーツ活動の地域移行化を見据え、未だバラスポーツの普及が進んでいない市町村等への働きかけを進め、将来的な自立に向け事業を展開していく。 【KPI④】 観戦招待事業やホームゲームにおける子ども向けイベント等の実施、テレビや動画を活用した情報発信に取り組む。 また、令和8年度はポータルサイトを構築し、ポータルサイトを通じて県が作成した動画や各チームが発信している内容も掛け合わせた総合的な情報発信を行うことで、多くの県民がバラスポーツに興味を持ち、実際に現地観戦を行ってもらえるよう取り組むことで、目標達成を目指す。	
			②民間主体のeスポーツ交流イベント等の開催件数(件)	+0件	+5件	未達成			
			③バラスポーツに関する出前講座、体験教室等の受講者数(人)	+549人	+750人	達成			
			④バラスポーツホーム公式戦の平均入場者数(人)	+3,773人	+711人	達成			
紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット指標名	アウトプット実績値	アウトプット目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
eスポーツによる「ふくしま」活性化事業	企画調整部 地域振興課	eスポーツの持つ「誰もが楽しめるコンテンツ」であることや「若い年代への強い訴求力」を活かし、障がいの有無や年齢等の隔てのない交流機会の創出や県内外の交流促進、高齢者が社会に参加するきっかけづくりや地域で活躍する人材の育成を行う。	eスポーツ体験イベントの延べ参加者数(人)	1,908人	1,000人	達成	948万円	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 民間によるeスポーツイベントの開催実績が増えてきたほか、棚倉町や大熊町では新たに町単独でeスポーツイベントを開催するなど、eスポーツの観点から多様な交流を創出するきっかけづくりに寄与している。 令和8年度は、eスポーツ事業の自走化にさらに寄与できるよう事業内容を大きく組み換えるとともに、アウトプット指標の見直しを予定していることから、成果目標を達成できる見通しである。	
ふくしまバラスポーツ地域活力創出事業	企画調整部 地域振興課	県民のバラスポーツに対する関心を高め、応援しようとする機運を醸成し、バラスポーツチームのホーム公式戦の入場者数を増加させるため、本県のバラスポーツチームと連携し、県民とチームがふれあい、スポーツを実際に体験することができる交流会や、バラスポーツの魅力を広める事業、県産品や農作物といった福島県の魅力に触れながらバラスポーツの試合を観戦する事業等を実施する。	バラスポーツふれあい交流会参加者数(人)	5,730人	1,250人	達成	1億152万円	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 認知度向上を図る事業に加え、ホームゲーム時における子ども向けイベントや観戦招待の実施など、入場者数を直接的に増加させる事業にも取り組んでおり、当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与える事業と言えることから、事業内容を更に工夫しつつ、次年度においても取り組んでいく必要がある。	

ともに、つながる。ふくしまスポーツ交流事業	文化スポーツ局 スポーツ課	・競技性の高いバラスポーツ(車いすバスケットボール、陸上競技など)の選手、スタッフを講師として迎えた体験会や講演を実施し、競技としてのバラスポーツの魅力を広く県民に発信するとともに、障がいのある人がスポーツに参加する機会を提供する。 ・ポッチャ、フライングディスク、卓球バレーなどの体験会を実施し、障がいの有無にかかわらず、ともに楽しむことができるインクルーシブなスポーツの認知度を広めていく。また、福祉事業所等との連携により、ともにスポーツを楽しむ機会を創出する。さらに、ポッチャ競技による県大会「ポッチャふくしまカップ」の第2回大会を開催し、ともに競い合う機会を創出する。 ・県内の医療系大学等と連携し、スポーツに取り組む障がい者を支援するスキルを習得するためのサポーター養成会を開催する。また、サポーター養成会の受講者に上記の体験会等にスタッフとして参加してもらい、学んだスキルを実践する場とするだけでなく、ともにスポーツに楽しむ機会とする。	体験会等に参加した人数(人)	4,175人	3,500人	達成	816万円	・「パラアスリート等によるスポーツ教室」・・・12回 ・「インクルーシブなスポーツ体験」の回数・・・55回 ・「イベント等での体験ブース出展」・・・9回 ・「障がい者スポーツサポーター養成会」・・・3回 ・「ポッチャふくしまカップ2025」・・・1回 等	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) スポーツ教室及びポッチャふくしまカップを開催した他、イベントの体験ブースを出展したこと等により、障がいのあるないに関わらず、様々な場面で県民がスポーツに触れる機会を創出した。
サイクリングの「きっかけ」づくり事業(企業におけるサイクリング活用促進事業)	いわき地方振興局	(1)市内企業向けチームビルディング研修会の実施 サイクリングを取り入れたチームビルディング研修プログラムを構築の上、構築したプログラムを基に市内企業向けの研修会を実施する。 (2)研修会の実施内容を踏まえた有識者等を交えた検討会の実施 上記(1)への参加者へのヒアリングや研修会の実施結果を踏まえ、研修プログラムの磨き上げを目的とした、有識者を交えた検討会を実施する。	①市内企業向けチームビルディング研修実施回数 ②研修会の実施を踏まえた検討会の実施回数	① 3 回 ② 1 回	① 3 回 ② 1 回	①達成 ②達成	287万円	(1)市内企業向けチームビルディング研修会の実施 ・構築した研修プログラムを基に、7月23日に事業関係者を対象としたプレ研修会を実施。 ・プレ研修会の結果を踏まえて改善したプログラムを基に、研修会を3回実施し、合計29名(8団体)の参加があった。 第1回:11月11日に実施 参加者10名 第2回:11月12日に実施 参加者9名 第3回:11月13日に実施 参加者10名 (2)研修会の実施内容を踏まえた有識者等を交えた検討会の実施 ・2月25日に関係者による検討会を実施し、研修内容の改善について協議した。	<令和7年度までの事業成果及び課題を踏まえた令和8年度以降の事業の必要性> 令和7年度までは、民間事業者と連携したサイクル拠点の整備、普段自転車に乗らない層を対象とした情報発信やイベントを実施したほか、サイクリングを取り入れた企業研修プログラムの構築等に取り組んだ。 サイクリングを取り入れた企業研修プログラムについては、令和7年度に新たに造成したものであり、地域への一層の普及拡大を図るためにも、企業のニーズに応じた内容に磨き上げていく必要がある。 また、企業の多様なニーズに対応できるようにするため、既存プログラムとは異なるテーマや実施方法などによる新たな研修プログラムを構築し、研修参加企業の裾野を拡大していく必要がある。

○福島発産学官連携による脱炭素社会推進事業

目指す将来像(交付対象事業の背景)		概要	KPI	R7実績値 (前年度比)	R7目標値 (前年度比)	達成状況	交付金 充当実績	次年度の対応方針	
2050年カーボンニュートラルの実現と連動した本県ならではの環境と経済の好循環の形成に向け、カーボンニュートラル関連産業の育成・集積につながる人材育成や県内企業の脱炭素化に向けた取り組みを後押しすることにより、本県経済の持続的な成長と新たな産業・雇用の創出を図ることを目指す。		2050年カーボンニュートラルの実現と連動した本県ならではの環境と経済の好循環の形成に向け、カーボンニュートラル関連産業の育成・集積につながる人材育成や県内企業の脱炭素化に向けた取り組みを後押しすることにより、本県経済の持続的な成長と新たな産業・雇用の創出を図ることを目指す。	①脱炭素化に向けた計画を策定し、実現した企業数(件)	+11件	+5件	達成	722万円	<次年度も交付金を申請し事業継続、一部、別財源を確保し事業継続> 【KPI①】 令和7年度は脱炭素モデル企業による温室効果ガス排出量の見える化、脱炭素計画の策定において、福島県地域脱炭素推進コンソーシアムとして支援を実施するとともに、企業向けの省エネ設備更新に係る補助を実施し、企業の脱炭素化の推進を図った。令和8年度は継続した企業向け省エネ設備等の補助の実施、脱炭素モデル企業の創出及び横展開等を図り、県内企業の脱炭素化を推進していく。 【KPI②】 令和7年度は県内大学が県内企業と取り組む研究に対して補助を実施した。引き続き県内大学に補助を行い水素関連分野の共同研究や事業化を進めていく。 【KPI③】 令和7年度は1件の実績であったが、令和8年度は多様な手段を活用して当該事業を周知することで、本事業の活用を促すとともに、脱炭素関連分野への新規参入・事業拡大に向けた取組を引き続き行う。	
			②水素関連企業との共同研究や事業化など商談が成立した企業数(件)	+1件	+2件	未達成			
			③脱炭素関連技術開発事業化可能性調査を実施した企業数(件)	+1件	+5件	未達成			
紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	
カーボンニュートラル・水素関連産業推進事業	商工労働部 次世代産業課	2050年カーボンニュートラルの達成と水素社会の実現を目指し、県内企業等による脱炭素関連分野における技術開発に向けた取組や産学連携による水素関連研究等の取組を支援するとともに、関連分野を担う人材の育成に取り組む。	県内企業との共同研究数(単位:件)【累計】	1件	3件	未達成	1,494万円	脱炭素関連技術開発事業化可能性調査事業(補助金)について、令和7年度までに計6件を採択した。 また、令和7年度の未来を担うカーボンニュートラル人材育成事業における県内高校生等の参加人数は延べ935名である。 産学連携水素研究支援事業においては、福島大学が県内企業と取り組む研究に対する支援を行っている。	

○総合戦略基本目標3:若者や女性をはじめ誰もがいきいきと活躍出来るしごとをつくる【しごと】

○選ばれるふくしま県内企業人材確保プロジェクト

広域連携自治体:郡山市、須賀川市

目指す将来像(交付対象事業の背景)		概要	KPI	R7実績値 (前年度比)	R7目標値 (前年度比)	達成状況	交付金 充当実績	次年度の対応方針	
・県内企業の魅力の底上げ及び魅力の発信力強化の初期段階を支援するとともに、企業一社一社が自社の魅力に気づき、魅力を高め、魅力を発信するサイクルを構築することで、県内外の若年層を含めた多くの人材確保・定着が進んでいる状況を目指す。 ・県内製造業において若年人材を安定的に確保できる仕組みを構築し、若年人材を中心とした産業競争力の強化や地域活性化による本県全体の魅力向上を目指す。また、若年人材が活躍ができる新規就業を実現するのみならず、新入社員とのネットワークづくりや相談支援を行うことで職場定着を図る。さらに若者が地域とのつながりや生きがいを持ち、自身の健康の維持や生活の質の向上等が図れるような果づくりを目指していく。 ・魅力ある良質な雇用の場の一つとして株式上場企業の増加を目指す。		県内企業の魅力の底上げ、魅力の発信、学生と企業の接点創出を行うことで、県内企業の認知度向上、理解促進及び県内就職への関心向上を図る。	①雇用保険の被保険者数(人)	-7,344人	±0人	未達成	9,988万円	<次年度も交付金を申請し事業継続> ・【KPI①②③】 企業見学会・技術体験・企業ガイダンスの参加学生数(高校生)が目標値を上回る参加者があり、各取組参加者のうち、製造業関係の業務に関心を示し、就職を前向きに検討するとしたアンケート回答割合が目標値を上回る8割を超える実績があり、次年度も継続して取り組むことで、地域課題解決や社会実装に向けた人材育成事業を実施する。 ・【KPI④】 県内企業の魅力の底上げ及び魅力の発信力強化の初期段階を支援するとともに、企業が自身の魅力を高め、発信するサイクルを構築することで、県内外の若年層を含めた多くの人材確保・定着事業を実施する。 ・【KPI⑤】 令和7年度は「製造業への関心度」「製造業が就職先の候補になる可能性」とともに80%を超える高い数値を示し、本事業を通して、県内企業の実在やその魅力に気付いた学生が相当数いた。 就職を希望する高校生に対して、製造業を始めとする県内企業への認知度向上は、引き続き取組が必要な状況であるが、令和8年度は、県外への進学を希望する学生に対しても、将来のUターン就職を念頭に、県内企業の認知度向上に向けた取組を継続していく。	
			②新規大学等卒業者の県内就職率(%)	-1.2%	+0.50%	未達成			
			③新規高卒者の県内就職率(%)	-0.2%	+0.05%	未達成			
			④転職サイト・アップによる公開企業情報への応募数(件)	+28件	+250件	未達成			
			⑤参加者アンケートによる地元企業に興味を持った人数の割合(%)	+1.3%	+0.15%	達成			
紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
感動!ふくしまプロジェクト	商工労働部 雇用労政課 産業人材育成課	県内外の若い世代や県民に向け、県内企業や県内で働く魅力を発信するとともに、様々な職業体験を通じて若年層や保護者等への県内企業認知度の向上を図り、人材確保に繋げる	転職サイトと連携した公開求人への申込数(件)	28件	300件	未達成	4億7,001万円	企業見学会・技術体験・企業ガイダンスの参加学生数(高校生)が目標値を上回る2,672人、各取組参加者のうち、製造業関係の業務に関心を示し、就職を前向きに検討するとしたアンケート回答割合が目標値を上回る83%となるなど、県内企業の認知度向上等に寄与した。	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (その他) 小中高生向けの将来に向けた地元企業への理解促進と大学生及び社会人などの就職時期に当たる対象者に向けた企業情報発信など、あらゆる段階で県内企業やふくしまで働く魅力を発信し、県内就職への関心向上を図ることができたため。
ふるさと福島若者人材確保事業	商工労働部 雇用労政課	【学生向け取組】 高校生を対象とした県内若手社会人による講話により、新規高卒者の県内就職を促進する。 【企業向け取組】 若手社員の指導に関するセミナーを行うことで、人材の定着に向けた取組を行う。 【新入社員向け取組】 他社の同世代社員との交流会や、会社を通さずに仕事の悩みを相談できる窓口の運営等を行う。	社会人講話実施回数(回)	131回	100回	達成	2,977万円	社会人講話実施回数:131回(3月末現在) 年間100回実施予定	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (規模・内容・手法を一部見直しして継続) 社会人講話を実施することにより、高校生へ県内の魅力ある企業の情報を発信し、地元企業への関心を高めることで、新規高卒者の県内就職促進に寄与した。
感動!ふくしま 中小企業上場支援事業	商工労働部 商工総務課	県内中小企業経営者等を対象として、専門家による株式上場啓発セミナーを実施するとともに、個別課題解決型相談事業により、上場を目指す企業の課題を明確化する。加えて、株式上場を目指す企業に対して、上場準備段階で必要な経費の一部を助成することで、県内中小企業等の株式上場を促進する。	上場補助金の交付件数(社)	29社	30社	未達成	1,798万円	・上場セミナー・個別相談事業については、6月に委託業者を決定し、セミナーを10月30日に開催した。また、個別支援事業については、11月以降、セミナーに参加した企業のうち、応募があった3者に対して個別相談事業を開始した。 ・補助事業については、7月と11月に審査会を開催し、3者に対して交付決定し、交付決定数は昨年度から2社減少して3件となった。	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) R7年度はアウトカム指標、アウトプット指標共に達成することができなかった。 R8年度は、補助事業を県内の多くの企業に周知するとともに、より多くの企業に株式上場に関心を持ってもらうため、企業が参加しやすいよう、「メディカルクリエーションふくしま」と合わせてセミナーを開催するとともに、主催者の協力も得て、メールマガジンでの配信や公式HPへセミナー情報を掲載するなど、イベントと連携した広報を行い、セミナー参加者の増加を図る。

〇ふくしまナースライン事業

目指す将来像(交付対象事業の背景)		概要	KPI	R7実績値 (前年度比)	R7目標値 (前年度比)	達成状況	交付金 充当実績	次年度の対応方針	
福島県の看護の情報を提供するLINE公式アカウント「ふくしまナースライン」を開設し、LINE友達登録したユーザーと県がLINEを通してつながることで、福島県出身者の看護師等養成所への進学、県内就業、離職防止、復職まで広く支援し、人材の安定的確保につなげる。若い世代からキャリア形成について把握し、将来を考える機会を提供することで、看護職への興味・あこがれ、看護職に就きたいというモチベーションを持続させ、将来へのキャリアデザインにつなげる。		福島県の看護の情報を提供するLINE公式アカウント「ふくしまナースライン」を開設し、LINE友達登録したユーザーと県がLINEを通してつながることで、福島県出身者の看護師等養成所への進学、県内就業、離職防止、復職まで広く支援し、人材の安定的確保につなげる。若い世代からキャリア形成について把握し、将来を考える機会を提供することで、看護職への興味・あこがれ、看護職に就きたいというモチベーションを持続させ、将来へのキャリアデザインにつなげる。	就業看護職員数 (常勤換算数) (人)	-24人	+1,482人	未達成	2,187万円	<次年度も交付金を申請し事業継続> R7年度に福島県LINE公式アカウント「つながるふくしまナースLINE」を開設し、登録者の属性(学生、看護職等)に応じた情報発信を実施したが、登録した属性以外の情報が受け取れないなどの改善点も見受けられた。 R8年度は、属性別からカテゴリ選択制とし、利用者の興味・関心に合わせた情報が受け取れるようにするほか、年間を通して看護職に関して理解を深めることができるコンテンツを作成し、配信するなど、今後の進路選択や復職などに有益な情報発信を実施していく。	
			看護師養成所等 入学者数(充足率)(%)	-3.1%	+3.05%	未達成			
			看護師養成所等 卒業生の県内就業率(%)	-3.9%	+2.15%	未達成			
			LINE友だち登録者(人)	+7,631人	+9,145人	未達成			
紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
若者の県内定着のための看護の魅力発信事業	保健福祉部 医療人材対策室	看護体験イベントや県内看護師等養成所への進学促進などにより、看護職を目指す若年層を増やし、就職に至るまでの各年代を切れ目なくサポートすることで、地域医療を支える看護職員の育成・確保・定着を図る。	体験学習事業参加者数(人)	1,313人	1,350人	未達成	8,270万円	・看護体験イベントでは1,313名の参加があった。 ・看護の出前講座は、24校で実施見込み。 ・高校生の1日看護体験は57施設で実施。62校385名の参加者が得られた。 ・つながるふくしまナースLINE事業について9月1日に公式アカウント開設。 ・バスツアーについては11月8日、11月22日、11月29日に実施し、合計で95名の参加があった。	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 将来世代の医療人材を安定的かつ着実に増加させるため、開催時期の見直し、イベント内容の充実、事業周知方法工夫等をし、継続的に本事業を実施していく必要がある。

○デジタル技術を活用したものづくり企業の働き方改革支援事業

広域連携自治体:白河市

目指す将来像(交付対象事業の背景)		概要	KPI	R7実績値 (前年度比)	R7目標値 (前年度比)	達成状況	交付金 充当実績	次年度の対応方針	
働き方改革につながるデジタル化などの新しい技術が、中小ものづくり産業の製造現場等への導入が進むことで、女性・若者がやりがい、働きがいがあり、働きたいと思えるなど、ものづくり分野の魅力が向上する。 また、中小ものづくり産業が、効率的かつ働きやすい企業に成長することで、新たに、ものづくり企業に就職しようとする女性・若者が増加し、活躍することで地域の魅力が向上する好循環の輪が創出される。		本県の主要産業である製造業(ものづくり企業)の担い手となる若年層及び女性が働きたいと思える働き方改革に向けた企業側の職場環境改善に必要な支援等を一体的、包括的に実施する。 ①製造業における若年層・女性活躍の推進 ②地域産業の魅力向上支援 ③県内中小ものづくり企業の製造現場における働き方改革の支援体制の整備	①地域における人口一人当たりの労働生産性(千円/人)	+95千円/人	+200千円/人	未達成	3,037万円	<後継事業を構築し交付金を申請> R7年度は、企業技術者のニーズに合った新しいトレーニング内容で開催するほか、AI・IoT試作キットや開発機器の試験導入を進め、製造現場における働き方改革の支援体制の整備を進めた。 R8年度は、製造現場での課題解決を図った成功事例、ロールモデルの県内ものづくり企業への水平展開を推進するほか、あらゆる製造現場の働き方改革に必要なデジタル技術などの先進技術の高度利用を開発機関と連携して、支援を継続して実施する体制を整備する。	
			②セミナー、ワークショップ、成果発表会の参加者数(人)	+291件	+170人	達成			
			③デジタル技術導入支援数(累計)(件)	+72件	+105件	未達成			
			④デジタル技術の導入による働き方改革・改善件数(累計)(件)	+6件	+10件	未達成			
紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
デジタル技術を活用したものづくり企業のスマート化支援事業	商工労働部 産業振興課	デジタル技術の導入により、業務効率化や生産性向上に繋げるだけでなく、働きやすさなど職場環境の向上や企業の魅力向上に繋がる支援として、①デジタル技術の普及啓発・導入支援②地域産業の魅力向上支援③デジタル技術高度化支援を行う。	デジタル技術導入支援数(累計)(件)	127件	100件	達成	6,213万円	下半期はセミナー及びワークショップ開催、企業訪問・相談対応、技術トレーニング等を実施し、デジタル技術導入支援数(累計)は指標値100件を達成した。	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 働き方改革・改善の件数は職場や仕事の満足度に影響している。 AI・IoT等のデジタル技術を活用して製造現場の作業効率化や人手不足解消につなげたいというニーズが多くあることから、R8年度以降も指標を達成できる見込みである。

○ふくしま中小企業者等DX伴走支援事業

広域連携自治体:いわき市、須賀川市

目指す将来像(交付対象事業の背景)		概要	KPI	R7実績値 (前年度比)	R7目標値 (前年度比)	達成状況	交付金 充当実績	次年度の対応方針	
県内企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや組織、プロセスを変革し、競争上の優位性を確立することによって、資金や人材、ビジネス機会が集まっている。 また、県内の労働者数が減少している中であっても、生産性の維持・向上が可能な体制が整備されており、企業の安定した経営が図られている。		福島県内の中小企業を対象としたDXに向けた理解促進・普及啓発を図るとともに、企業の経営課題に応じたDXに知見を有する専門家をマッチングして伴走支援を行うことで、企業のDXを推進し、生産性の向上を図る。	①伴走支援によりDXを推進し、経営課題に取り組んだ企業数(社)	+33社	+33社	達成	1,983万円	令和7年度で事業終了	
			②DX理解促進セミナーの受講者数(社)	+112社	+200社	未達成			
			③横展開したモデル事例数(社)	+0社	+100社	未達成			
紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
ふくしま中小企業者等DX伴走支援事業	商工労働部 経営金融課	県内企業のDXへの理解促進・普及啓発を図るとともに、県内企業が自主的・自発的にDXに取り組み、企業価値を向上させ、持続的に発展することを目的として、専門家によるセミナーをはじめ、企業の経営課題に応じたDXに知見を有する専門家をマッチングし伴走支援を行うほか、企業の先進・優良事例を地域に共有することで地域企業がDXに取り組むきっかけを作る。	本事業によりDX伴走支援を行った県内企業数	33件	33件	達成	4,153万円	10月からセミナーを開始し、支援希望者の事業者を募り、11月から3月まで伴走支援を実施。	<R8年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (別事業に統合に統合) 当該事業により県内企業に一定程度DXへの理解促進・普及啓発を図ることができた。R8からは、別事業に統合し、生産性向上を図る手法の一つとして、県内企業のDXへの取組を支援していく。

〇「未来につなぐものづくり」技能伝承と価値創造プロジェクト

広島連携自治体:郡山市、須賀川市

目指す将来像(交付対象事業の背景)		概要	KPI	R7実績値 (前年度比)	R7目標値 (前年度比)	達成状況	交付金 充当実績	次年度の対応方針	
〇県内中小製造業が県内IT産業と連携しながら、IT技術を駆使し効果的な知識・技能継承を実現し、更に自社製品の付加価値向上や新規取組に挑戦することができるような企業競争力の高いしくしまをを目指す。 〇県内の中小企業がDXを推進することで、売上・利益・顧客動向などを正確に把握し、そこから新たな価値を生み出すことが出来るような事業展開をしていくことで、安定した経営体制を確保することが出来る状態を目指す。 〇地域の産業振興を担う産業支援機関の支援力を強化することにより、企業が抱える商品開発や技術的な課題等の解決につなげる。これらの活動を通じ、産業支援機関が支援した企業の競争力が向上し、製造品出荷額の増加が見込まれる。 〇さらに、中小企業の有するノウハウ、知見、アイデア、デザイン等の無形資産は企業競争力の源泉であり、戦略的に活用することが求められる。これらの知見を産業支援機関が獲得し、企業支援に活用することで、産業財産権の出願数の増加に結び付け、企業価値の向上につなげる。		IT技術を活用した知識・技能継承のモデルケース創出、県内製造業に特化したIT教育支援、企業連携人材育成、ものづくり中小企業開発・開拓推進、デザイン経営推進人材育成、経理業務のDX化支援をととした経営分析・改善支援を実施し、産業支援機関の機能を強化することで、本県中小企業の自社製品開発を推進するとともに、企業価値の向上を図る。	①本事業によりDX化に取組み、経営改善することが出来た事業数(社)	±0件	±0社	達成	5,078万円	<次年度も交付金を申請し事業継続> 令和7年度は、県内中小製造業に対し、ITを活用した効果的な知識・技能継承や既存事業拡大・新規事業構築に繋がる組織・人材の育成の支援に向け、県内中小製造業の企業競争力強化のモデル企業の創出を目指し、併せてIT人材教育に係る現状分析調査を行った。 KPI②～③においては、モデルケースの創出に向けて選定した支援企業10社がIT技術を試行的に導入し(KPI②)、更なる付加価値向上(KPI③)を達成するよう伴走支援を行うものである。 令和7年度内では支援企業10社を選定し、全ての支援企業においてIT技術の試行導入(KPI②)を達成することができた。 したがって、令和8年度は目標をKPI②(試行導入)からKPI③(付加価値向上)に重点を置いて各社に対する伴走支援を継続する。 令和7年度のKPI③(付加価値向上)が未達成となったが、IT技術の実装段階において従業員層から理解を得るのに時間を要したためである。本事業の支援希望の大半は経営者によるものであり、従来の業務に加え新たなIT技術の導入に反発する従業員の声は少なくなく、一部の企業では過度な負担増を避けるために従来の作業を踏襲するような手法を協議する必要が生じた。 従って、令和8年度は従業員を対象に含めた定着支援を行いつつ付加価値向上に向けた支援を行う。 また、知識・技能継承以外のDX化(KPI①経営改善)にも積極的に取り組めるよう、令和7年度に実施した試行導入に続いて実施する定着支援や付加価値向上に向けた支援を行う過程で、企業内にDX推進体制を構築し、IT活用の知識やスキルの習得をサポートする。 KPI④・⑤について、R7年度は、セミナーや交流会を通して産業支援機関の支援力の強化を行い、企業の競争力向上につなげた。また、県内企業に対する御用聞き訪問によって、自社製品の開発を推進することで、企業価値の向上を進めた。R8年度は、引き続き産業支援機関のスキルアップを図るとともにモデルケースを創出する。	
			②知識・技能継承に係るIT技術の試行的導入数(件)	+10件	+3件	達成			
			③知識・技能継承に関するIT導入をきっかけに、更なるIT利活用に繋がった企業数(社)	±0件	+1件	未達成			
			④開発製品関連の売上総額(千円)	+27,811千円	+1,500千円	達成			
			⑤産業財産権の出願件数(件)	-45件	+46件	未達成			
紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
ものづくり技能継承支援事業	商工労働部 産業人材育成課	県内中小製造業に対し、ITを活用した効果的な知識・技能継承や既存事業拡大・新規事業構築に繋がる組織・人材の育成を支援し、県内中小製造業の企業競争力強化を図るとともに、併せて県内IT産業の活性化を図る。 県内中小製造業への知識・技能継承の支援：経営者層・従業員層に対し「IT技術活用による知識・技能継承」に向けて伴走型で支援し、モデルケース創出と類型化を目指す。 IT教育支援：県内IT産業と連携し、上記の基盤となる県内中小製造業に特化したIT知識・スキルを習得するための支援の仕組みを構築し、県内中小製造業に対しIT教育を実施する。	能力開発支援における伴走支援企業数(社)	10社	10社	達成	3,957万円	支援企業10社(R8.3月時点)	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業は企業の生産性向上や業務効率化、働き方の改善等を支えるものである。特に技能継承先は若年層が対象になるケースが多いため、当該事業の効果が若年層の離職率改善や技能向上に寄与するものとする。
企業価値向上推進事業	商工労働部 産業振興課	地域の産業振興を担う産業支援機関の機能を強化することで、本県中小企業の自社製品開発を推進するとともに、企業の無形資産である知的財産への意識を高めることにより、企業価値の向上を図る。	新商品開発件数 (単年)	8件	6件	達成	4,706万円	・地域産業復興・創生アドバイザーによる御用聞き訪問:42社 ・市場調査・事業可能性調査・研究開発経費助成事業補助金:採択19件	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 開発製品の売上総額は製造品出荷額に影響している。引き続き、企業の開発力の強化や産業支援機関の支援による企業間マッチング等により、下請け企業からの脱却に向けて支援していく。
キャッシュレス決済端末導入支援事業	商工労働部 経営金融課	物価高騰や人手不足により、中小企業においては経営が厳しい状況が続いている。そのため、キャッシュレス(以下CL)決済の導入により、人手不足の解消や経営力強化となる仕組みを実施することが求められている。 主要諸外国のCL決済比率は40～60%と高く、特に、韓国と中国では90%前後の高い数値となっている。それに対して日本のCL決済率は42.8%と遅れをとっている。外国人が海外において現金を持ち歩くことはリスクが高く、CL決済対応の有無で販売機会の喪失にも繋がるため、CL決済の導入支援が必要である。	セミナー・ワークショップの開催回数(回)	13回	12回	達成	2,636万円	補助事業によるCL導入2件 貸出機器によるCL導入8件	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (その他) 商工会、各業界団体と連携しながら県内全域で12回以上セミナー等を開催するとともに、個別事業者への働きかけを1件1件丁寧に行っていくことで、一定のCL決済の意識醸成を図ることができた。 しかしながら、CL決済で新たに生じる決済手数料の負担や事業者の高齢化等の問題に加え、選択できるCL決済端末自体の少なさや補助金額自体が十分でなかった等の要因から、実際にCL決済機器の導入に至らないことが多かった。 そのため、来年度はこれらの課題を改善し事業者がよりCL決済端末を導入しやすいよう新たに『中小企業「資金UP」応援事業』に統合し、引き続き県内のCL決済の導入促進及び中小企業等の経営改善を支援していくこととしたい。

○エアロスペース人材育成事業

広域連携自治体: 福島市

目指す将来像(交付対象事業の背景)		概要	KPI	R7実績値 (前年度比)	R7目標値 (前年度比)	達成状況	交付金 充当実績	次年度の対応方針	
宇宙産業において福島県は地理的に東側に海が開けていてロケットなどが打ち上げやすいという利点があり、相性の良い企業や洗練された関連技術がたくさんあるためにサプライチェーンの獲得という面でも強みがある。 そのため航空宇宙産業が県を代表する産業の一つとして大きく成長し、若年者を中心に製造分野の従事者も増加していくことが期待される。 さらに宇宙開発においても国を牽引し、研究施設等も整備され、宇宙産業への支援も強化していく。		LSAを技術者向けの機体形状の検証や若年者向け校外学習の場として活用、技能者育成プログラムの作成・検証、航空宇宙関連産業新規参入検討企業在职者向けセミナーを実施する。	①テクノアカデミーの関連科における県内航空宇宙関連企業への就職者数(人)	+15人	±0人	達成	1,060万	<次年度も交付金を申請し事業継続> ・航空産業を発展させるため、LSA(軽量飛行機)の2地点飛行を実現させ大学や企業と連携しながらLSAの有効活用をする。 ・宇宙関連機器の部材の製作をととして新たな技能者育成プログラムの開発を行う。 ・R7～R8に制作した4つのプログラムを学生及び在職者へセミナーを実施する。	
			②宇宙関連機器製造における技能者育成プログラムの作成数(本)	+4本	+2本	達成			
			③企業在职者向けのセミナーの受講者数(人)	+65人	+40人	達成			
紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
エアロスペース人材育成事業	商工労働部 産業人材育成課	県内若年者(学生および在職者)に対し、航空宇宙関連のものづくり人材育成としてエアロ事業(軽量航空機活用事業)とスペース事業(宇宙機器製造人材育成事業)を軸に専門技術技能を有する人材育成を行い、関連産業への従事者を増やす。 航空宇宙関連産業の発展と人材育成を目的としたもので、LSAの活用、宇宙関連機器製造技能者育成プログラムの開発と実施、企業在职者向けセミナーの3つの柱から構成されている。 併せて企業ニーズにも対応し、県全体の航空宇宙分野の担い手育成と新産業への参入を目指す企業の人材育成に寄与する。	テクノアカデミーにおける航空宇宙関連機器設計・製作・評価に関する講義時間数(時間)	1,043時間	800時間	達成	5,092万円	①軽量飛行機の利活用については、7月の大阪・関西万博の展示、若年層に対する特別授業(3回)を実施した。 ②技能者育成プログラムの開発については、3回の検討委員会を経て、年度内に初学者・作業者層向けのスキル階層プログラムの完成を進めている。 ③企業在职者向けセミナーは、宇宙関連産業セミナーとして1回目を7月に実施(20名参加、2回目を1月に2日間実施した。(合計35名参加))	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) テクノアカデミーで航空宇宙関連産業に関する知識や技術を学んだ人材を県内企業に継続的に輩出し、関連企業の特に応若年層を中心とした人材確保に加え、県内企業に対する技術力支援、航空宇宙分野への参入実績作りを支援にも効果があるものとする。

○福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業

目指す将来像(交付対象事業の背景)		概要	KPI	R7実績値 (前年度比)	R7目標値 (前年度比)	達成状況	交付金 充当実績	次年度の対応方針	
本県のプロフェッショナル人材の確保の取組においては、2016年の事業開始以降、県内全域の中小企業を対象として相談・取次支援を行いつつ、2020年度からは体制拡充事業として、いわき市に浜通り事務所を設置、浜通り地方の15市町村(被災12市町村+)を重点的に訪問し首都圏からの人材の確保にもつながるなど、一定の成果を挙げてきた。 併せて、働き方改革による兼業・副業の促進等の動きを通じた働き方の多様化や仕事の効率化等を図るため、副業・兼業形態でのプロフェッショナル人材の活用を進めている。 県としては、中小企業の課題解決に向けたプロフェッショナル人材確保支援を継続し、地域の競争力強化や地域産業の振興につなげるとともに、首都圏等から人材確保により更なる関係人口の創出・拡大を目指すとともに、引き続き中小企業を主役とした成長産業の育成・集積や復興の加速化に取り組むとともに、地方創生のモデルとなるような復興を実現することを目指す。		全国的な課題であり、当県においても深刻な中小企業の人材不足、販路拡大、経営強化、事業承継等の課題解決のために、これまで実施してきたプロフェッショナル人材の確保の取組を発展・拡充するとともに、兼業・副業を希望するプロフェッショナル人材、デジタル技術に知見を有するプロフェッショナル人材の確保にも積極的に取り組む。	①マッチング成約件数(件)	+59件	+56件	達成	2,618万円	<次年度も交付金を申請し事業継続> ・訪問相談先である地域企業は主にアンケート調査により選定しているところであるが、リピーター企業が多く、また、成約企業も半数以上が郡山市、福島市、いわき市など都市部に集中している。 ・次年度は、訪問相談先企業の選定に当たり、アンケート調査に加え、商工団体や金融機関等との連携を強化しながら新規企業の掘り起こしを進めるとともに、会津地方や相双地方への周知・訪問活動を展開することで、支援の偏りを是正していく。 ・DX推進を担うデジタル人材については、県内企業のニーズ把握と人材供給側とのマッチング機能の強化を図るとともに、副業・兼業やリモートワークを含めた柔軟な活用モデルを提案することで、デジタル人材の確保と県内企業のDX推進を支援する。	
			②企業相談件数(件)	+253件	+250件	達成			
			③副業・兼業によるマッチング成約件数(件)	+11件	+18件	未達成			
			④デジタル人材のマッチング成約件数(件)	+5件	+6件	未達成			
			⑤副業・兼業人材の新規利用企業へのマッチング件数(件)	+11件	+12件	未達成			
紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業	商工労働部 経営金融課	県内企業に対して、プロフェッショナル人材戦略拠点を中心とした関係機関との連携し、プロフェッショナル人材を確保することによって、新事業や販路開拓など積極的な「攻めの経営」への転身を促し、地域に質の高い雇用を生み出す。	県内中小・中堅企業に対する訪問の実施等による相談件数(件)	253件	240件	達成	4,857万円	昨年度までに引き続き、県内企業に対しアンケート調査を行い、外部人材の活用意欲のある企業を中心に訪問相談、必要なプロフェッショナル人材の具現化に人材紹介会社への取り繋ぎを行っている。	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 給与基準が首都圏と乖離があり、高度なデジタル技術を持つ人材の常勤雇用が困難な面があるが、補助金をきっかけとして、副業・兼業スキームの活用をさらに促進しているからである。

○福島県次世代航空モビリティ・宇宙産業集積推進事業

目指す将来像(交付対象事業の背景)		概要	KPI	R6実績値 (前年度比)	R6目標値 (前年度比)	達成状況	交付金 充当実績	次年度の対応方針	
本事業による航空宇宙産業の活性化を通じ、本県の持つ優位性を最大限に発揮して、今後、社会実装が進み急速に市場が拡大すると予測されている次世代航空モビリティ分野については、新たにコーディネーターの設置、サプライチェーン構築などに取り組む。 また、民間取引の拡大基調に移行した宇宙分野については、新たに産学連携の研究開発などに取り組むことで、県内企業の経済活動を活性化させるとともに、新たな企業の誘致を呼び込むなど、魅力的で安定した仕事が数多く生み出されることを目指す。 本事業の成果により、震災以降伸びが鈍化している製造業を始めとした県内の地域産業の活性化を牽引し、ひいては、新たな人の流れを創出し、急激な人口減少のペースを少しでも後退させ、活力ある福島県の姿を持続させることが、目指す将来の姿である。		本事業による航空宇宙産業の活性化を通じ、本県の持つ優位性を最大限に発揮して、今後、社会実装が進み急速に市場が拡大すると予測されている次世代航空モビリティ分野については、新たにコーディネーターの設置、サプライチェーン構築などに取り組む。また、民間取引の拡大基調に移行した宇宙分野については、新たに産学連携の研究開発などに取り組むことで、県内企業の経済活動を活性化させるとともに、新たな企業の誘致を呼び込むなど、魅力的で安定した仕事が数多く生み出されることを目指す。	①次世代航空モビリティ関連分野及び宇宙関連分野への参入企業数(社)	+14社	+6社	達成	4,803万円	<次年度も交付金を申請し事業継続> R7年度は、企業への個別の周知や航空宇宙コーディネーターを中心にネットワーク構築支援を行い取引成立を図るとともに、認証取得支援事業を継続し企業の競争力強化を行った。また、付加価値額についてはコロナ禍後の航空需要回復の影響により増加傾向であった。 R8年度は、引き続き航空需要の増加の傾向が続くことが見込まれることを踏まえ、受注獲得やステップアップを支援するため、研究開発・投資促進補助、認証取得や研修の実施を行う。また、多様な主体の参画による連携構築のため、新たな協議会の設置やスタートアップ等との連携強化、多様な主体との研究開発を実施する。さらに、飛躍的な成長への支援のため、広域的なサプライチェーン構築支援を実施する。	
			②サプライチェーンにおける受注件数(件)	±0社	+2件	未達成			
			③次世代航空モビリティに対応した認証取得企業数(社)	+2社	+2社	達成			
			④「航空機用原動機製造業」・「その他の航空機部分品・補助装置製造業」付加価値額(百万円)	+48,083百万円	+30百万円	達成			
紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
航空宇宙産業集積推進事業	商工労働部 次世代産業課	県内企業に対して、航空宇宙産業の参入に必要な認証の取得支援や人材育成研修及び設備整備補助、取引拡大のための商談会出展支援等を行い、関連産業の集積を促進する。	設備等補助件数 (件)	2件	3件	未達成	9,873千円	設備導入等補助件数は、2件であったため、引き続き、企業訪問等を通じて事業の周知に取り組む。	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直し継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) アウトプット指標が未達成であるが、アウトカム指標は目標を達成した。達成の要因は周知不足が挙げられる。 アウトカム指標については、航空宇宙コーディネーターの企業訪問やマッチング支援等により、航空宇宙産業への参入企業の掘り起こしに繋がり、指標達成に寄与した。

○福島県産医療機器ステップアップ支援事業

目指す将来像(交付対象事業の背景)		概要	KPI	R7実績値 (前年度比)	R7目標値 (前年度比)	達成状況	交付金 充当実績	次年度の対応方針	
本県における医療関連産業の持続的な発展のためには、「県内の医療関連産業の魅力を医療関係者のみならず地域の方にも知ってもらう→多世代にわたってその魅力が引き継がれ、地域の子どもたちが将来本県の魅力ある企業に就職する→企業が健全に成長し新たな雇用を創出するためのサポートを行う」というサイクルを回し続け、産業全体の魅力が増し、新規参入企業が増加することが欠かせない。 上記のサイクルを回し続けることで、県内の医療関連産業全体を持続的に成長させ、「医療関連産業」といえば「福島県」という全国的な知名度の向上につなげる。また、次世代医療産業集積プロジェクトの目標として掲げている、本県を拠点とする他地域を巻き込んだ医療関連産業のクラスター形成に結びつけることにより、本県への就職等による人口の流入増や、更なる経済効果を高める。 さらに、県内医療機器等メーカーによる新たな医療機器等開発案件が創出され、開発した製品の販売が促進されることにより、医療機器生産金額及び部品等出荷金額を増加させることで、医療関連産業を軸とした活力ある経済活動が持続するまちを目指す。		福島県内医療機器等メーカーによる新たな医療機器等開発案件が創出されるとともに、開発した製品の販売が促進されることにより、医療機器生産金額及び部品等出荷金額を増加させることで、「医療関連産業を軸とした活力ある経済活動が持続するまち」を目指す。	①当事業による医療現場ニーズと県内医療機器等メーカーのマッチング件数(件)	+5件	+5件	達成	3,069万円	<後継事業を構築し交付金を申請> 令和7年度は、県内医療機器開発メーカーと医療現場のニーズをマッチングさせ、医療機器等の開発件数の増加を図るとともに、県内医療機器開発メーカー等が開発した製品のフォローアップ(磨き上げ)を実施し、「売れる製品」へのステップアップを図った。 令和8年度は、ふくしま医療機器開発支援センターのトレーニング機能を活用し医療機器開発や改良につながる臨床ニーズの収集を図るとともに、福島県産医療関連製品コレクションサイト(Web)を立ち上げ販路開拓の支援を行う。	
			②当事業により事業化または取引先数が増加した製品数(件)	+9件	+4件	達成			
			③医療機器製造業登録事業者数(件)	-2件	+4件	未達成			
			④本県における医療機器生産金額(億円)	-544億円	+106億円	未達成			
紐づく県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
福島県産医療機器ステップアップ支援事業	商工労働部 医療関連産業集積推進室	(1)医療現場ニーズと県内医療機器メーカー等とのマッチング支援を行い、県内医療機器メーカー等による新たな医療機器等開発案件を増加させる。 (2)県内医療機器メーカー等が「開発した製品」及び「開発中の製品」のフォローアップ支援(開発製品の磨き上げ)を行い、製品の流通促進を図る。 (3)ふくしま医療機器開発支援センター(以下、「センター」という。)の「医療現場ニーズと県内医療機器メーカー等とのマッチングスキル」を強化し、「開発製品の販売促進に係るノウハウ」を蓄積する。そのノウハウ等を県内医療機器メーカー等に還元することにより、県内の医療機器生産金額及び部品等出荷金額の増加に繋げていく。	当事業の採択件数(件)	11件	10件	達成	6,140万円	○試作補助(マッチング支援) 医療機関等から収集した臨床ニーズと県内ものづくり企業とのマッチングを行い、5件採択となった。 ○製品の磨き上げ(フォローアップ支援) 上市済み製品や製品開発案件を有する県内企業を対象に、売れる製品化のためのフォローアップ支援を公募し、支援を希望する6件の企業案件を採択した。	<R8年度の状況> 事業終了 <今後の方向性> (後継事業を構築) アウトプットについて、アウトカムに關しては、事業化又は取引先数の増加には時間を要したが、事業1・2年目に実施したフォローアップ支援(開発製品の磨き上げ)の成果が現れ、実績値が急増した。R7年度で事業終了を迎えることから、当該事業の利点や事業実施中に発見した課題を引継ぐべく、既存事業(ふくしまとともに創る医療機器生産促進事業)の不足機能を補完する形式で「医工連携につなげる医師のトレーニング支援事業」及び「医療関連製品の地産地消のための案路開拓支援事業」を実施する。

○地域課題解決プロジェクト創出支援事業

広域連携自治体:会津若松市

目指す将来像(交付対象事業の背景)		概要	KPI	R7実績値 (前年度比)	R7目標値 (前年度比)	達成状況	交付金 充当実績	次年度の対応方針	
本県に山積している困難かつ様々な地域課題に対し、本県に想い・関心を寄せる多種多様な人材の活力の呼び込み、連携・共存による県内で自分らしい働き方の発見や新規性・成長性のある事業者としての成長、地元企業や地域と連携することによる困難かつ様々な地域課題の解決、新たな価値の創出に取り組むことにより、県内に様々な波及効果が生まれ、まち、ひと、しごこの好循環が生まれることで、ふくしまならではの魅力ある地方創生モデルが実現できる。		本県に山積している困難かつ様々な地域課題に対し、本県に想い・関心を寄せる多種多様な人材の活力の呼び込み、連携・共存による県内で自分らしい働き方の発見や新規性・成長性のある事業者としての成長、地元企業や地域と連携することによる困難かつ様々な地域課題の解決、新たな価値の創出に取り組むことにより、県内に様々な波及効果が生まれ、まち、ひと、しごこの好循環が生まれることで、ふくしまならではの魅力ある地方創生モデルが実現できる。	地方へのUIJターン数(世帯数)	+344世帯	+85世帯	達成	6,701万円	<次年度も交付金を申請し事業継続> ・新規性・成長性のある事業者の成長支援と県内企業との連携をより強化するため、コンピュータ理工学・ICTに特化した会津大学やベンチャー企業等が数多く存在する、会津若松市が推進するスマートシティの取組と新たに連動し、ICTを活用した分野での新たな価値創造や技術力の向上等、人の流れの創出等に取り組むことで、地域課題の解決を図る。(関連する主なKPI①:地方へのUIJターン数、KPI②:新規プロジェクト立ち上げ件数、KPI③:地域課題解決事業と県内企業等のマッチング件数) ・より早期的にチャレンジ人材の育成に取り組むため、大学入学前の高校生等を対象として、今後必須となるプログラミングの思考やプログラミング技術を身に着ける実践的な人材育成事業を実施することで、地域課題解決や社会実装に向けた人材育成事業を実施する。(関連する主なKPI②:新規プロジェクト立ち上げ件数)	
			新規プロジェクト立ち上げ件数(件)	+7件	+13件	未達成			
			地域課題解決事業と県内企業等のマッチング件数(件)	+9件	+12件	未達成			
			意識醸成に向けたコンテストの参加数(人)	+74人	+90人	未達成			
紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
起業・新事業創出支援事業	商工労働部 産業振興課	県内企業に対して、プロフェッショナル人材戦略拠点を中心とした関係機関との連携し、プロフェッショナル人材を確保することによって、新事業や販路開拓など積極的な「攻めの経営」への転身を促し、地域に質の高い雇用を生み出す。	起業支援者数(者)	153人	110人	達成	1億8,422万円	・事業アイデアの創出(R6～) 参加者38名 ・事業成長支援(R6～) 参加者5名 ・ふくしま創生塾卒塾生 11名 ・地域課題解決型起業支援補助金交付確定者 22名 ・ふくしまベンチャーアワードファイナリスト 9名 ・Fターン個別相談会、フックイベント 参加者42名 ・大学発ベンチャーの創出 試作開発支援16名 ・起業アテンダント IM2名、起業アテンダント8名修了	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 県内の創業支援機関や金融機関等と連携が図られており、各事業を効果的に実施することで、次年度以降もアウトプット指標の達成が見込めるもの。

○福島県地域課題解決のための起業家育成促進プロジェクト

目指す将来像(交付対象事業の背景)		概要	KPI	R7実績値 (前年度比)	R7目標値 (前年度比)	達成状況	交付金 充当実績	次年度の対応方針	
本県の雇用情勢は、進学や就職を理由とした若年層の首都圏への人口流出が進んでおり、県内中小企業では深刻な人手不足が続いており、企業の活力ある成長のための労働力確保は喫緊の課題であり、人材の選流や新たな人材の県内定着促進が求められている。 また、本県経済を牽引するロボットや再生可能エネルギー等の新産業など、付加価値の高い産業を創出するためには、新たな起業家だけでなく、第二創業を含めた起業家が強力な熱意を持って取り組むことで地域活性化や雇用の創出につなげていく必要がある。 さらに、熱意を持って地域課題解決等に取り組むリーダー的起業家を育成することで、起業を志す人たちに刺激を与え、次なる起業に繋げていくエコサイクルの構築が必要である。		成長産業等への人材不足の解消と、本県への働き盛り世代の選流を目的として、就職ウェブサイトを中心とした戦略的情報発信と、東京圏の現役世代や子育て世代を対象に一定の要件を満たす移住者に対して移住支援金を給付する。また、被災地域や過疎・中山間地域を中心として、地域が抱える課題に対して「社会性」「事業性」「必要性」の観点を持って取り組む社会的起業家に対して創業経費の一部を補助し、事業が軌道に乗るまで伴走的に支援する。	本起業支援事業に基づく起業家数(人)	+22人	+30人	未達成	2,467万円	<次年度も交付金を申請し事業継続> ・新規性・成長性のある事業者の成長支援と県内企業との連携をより強化するため、コンピュータ理工学・ICTに特化した会津大学やベンチャー企業等が数多く存在する、会津若松市が推進するスマートシティの取組と新たに連動し、ICTを活用した分野での新たな価値創造や技術力の向上等、人の流れの創出等に取り組むことで、地域課題の解決を図る。(関連する主なKPI①:地方へのUIJターン数、KPI②:新規プロジェクト立ち上げ件数、KPI③:地域課題解決事業と県内企業等のマッチング件数) ・より早期的にチャレンジ人材の育成に取り組むため、大学入学前の高校生等を対象として、今後必須となるプログラミングの思考やプログラミング技術を身に着ける実践的な人材育成事業を実施することで、地域課題解決や社会実装に向けた人材育成事業を実施する。(関連する主なKPI②:新規プロジェクト立ち上げ件数)	
紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
起業・新事業創出支援事業	商工労働部 産業振興課	県内で起業したい方を対象に、起業機運の醸成、UIJターンや女性起業家支援、創業経費の一部補助等により、県内各地で起業家が生まれる環境を整備することともに、地域経済に大きく貢献するスタートアップや第二創業支援も行うことで、地方創生をより一層推し進める。	起業支援者数(者)	153人	110人	達成	1億8,422万円	・事業アイデアの創出(R6～) 参加者38名 ・事業成長支援(R6～) 参加者5名 ・ふくしま創生塾卒塾生 11名 ・地域課題解決型起業支援補助金交付確定者 22名 ・ふくしまベンチャーアワードファイナリスト 9名 ・Fターン個別相談会、フックイベント 参加者42名 ・大学発ベンチャーの創出 試作開発支援16名 ・起業アテンダント IM2名、起業アテンダント8名修了	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 県内の創業支援機関や金融機関等と連携が図られており、各事業を効果的に実施することで、次年度以降もアウトプット指標の達成が見込めるもの。

○福島県医療関連産業成長のためのエコシステム構築事業

広域連携自治体:福島市

目指す将来像(交付対象事業の背景)		概要	KPI	R7実績値 (前年度比)	R7目標値 (前年度比)	達成状況	交付金 充当実績	次年度の対応方針	
・本県が他県と比べて優位性を有している医療関連産業に関して、その事業の成果等を活用し、雇用の受け皿となる企業と行政、学校等と連携して、産業の将来を支える人材を育成することにも更なる成長を図ることにより、地域における働きがい、生きがいを実感できる環境を造り上げていくとともに、地域の特徴的な産業とそれに取り組む企業の魅力を伝え、雇用に結びつけていく。このことで、若年者等の地域への定着を促進し、人口減少を抑制するとともに、イノベーションを創出できる人材の育成により、医療機器関連産業の持続的な発展につながり、さらなる雇用の増加が図られる。 ・全国のスタートアップ企業等のアイデアを、ふくしま医療機器開発支援センターと県内ものづくり企業等が連携して形にする体制を構築し、「医療機器開発を行うならふくしま」の認知度を向上させることで、国内の革新的な医療機器の開発を促進し、県内ものづくり企業がその一部を担うシステムを確立することで、福島県内の医療機器産業の継続的な成長を実現する。 ・県内IT関連企業の医療関連産業への参加が増加し、世界的に開発競争が加速しているIT/AI技術を活用した医療機器の開発やその開発を支援できる県内企業が増加することで、産業のすそ野が拡大される。 ・国内市場のみでは成長に限界があることから、世界の約44%を占める最大の市場規模を有する米国の市場に参入する県内企業が増加することで、世界市場の成長とともに県内ものづくり企業の持続的な発展が図られていく。		段階的な人材育成により医療機器関連企業に必要な実践的な人材を育成し若年者等の地域定着を促進するとともに、スタートアップ企業のマッチング支援やIT関連企業等の参入促進等により、産業のすそ野拡大及び医療機器生産額等の増加を図る。	①福島県における医療機器生産金額(億円)	-544億円	+106億円	未達成	9,000万円	<次年度も交付金を申請し事業継続> 【KPI①、③】 当該事業を活用した企業への営業活動や、国内展示会・学会への出展を契機とした積極的な商談により、KPI③については目標値を上回っており、引き続き、スタートアップ企業等と県内企業とのマッチングを促進することで、本県における医療機器生産金額の増加を図っていく。 【KPI②】 人材の育成・確保は重要な課題であることから、引き続き、小学生から大学生に至るまで幅広い階層を対象とした取組を行い、医療機器等への興味・関心を醸成するとともに、県内の医療関連企業への就業の促進を図っていく。 【KPI④】 令和8年2月に県内企業7社の出展を支援した。令和8年度についても、引き続き世界最大の市場規模を有する米国の展示会への出展支援を行い、県内ものづくり企業の持続的な発展を図っていく。	
			②プログラム参加者の県内医療機器関連企業への就職数(人)	±0人	±0人	達成			
			③本事業により成立したスタートアップ企業等と県内企業との取引成立数(件)	+22件	+5件	達成			
			④米国展示会を契機とした商談の成立件数(件)	0件	+5件	未達成			
紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
ふくしまとともに創る医療機器生産促進事業	商工労働部 医療関連産業集積推進室	大学発ベンチャーをはじめとするスタートアップ企業等と県内企業とのマッチング支援、世界最大の市場規模を有するアメリカで開催される展示会への出展支援、試作品トライアルを通じた競争力強化支援及び新規参入のための伴走支援とIT関連企業等の参入促進を実施することにより、医療機器生産額等の増加及び医療機器製造業登録者数の増加へ向けた取組を行う。	大学発ベンチャー、スタートアップ企業とのマッチング(件)	53件	30件	達成	1億4,410万円	○スタートアップ企業等とのマッチング促進 スタートアップ企業等7社に対し試験費用の助成を行った。また、53件のマッチングを実施した。 ○海外展示会(アメリカ)出展 7社が出展。 ○トライアル支援 12件の申請があった。 ○新規参入促進 「新規参入塾」に9社が参加。「プログラム医療機器等ビジネス参入支援セミナー」に15名が参加。	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業を活用した企業への営業活動や、国内展示会・学会への出展を契機とした積極的な商談が功を奏し、事業におけるアウトプット指標を達成したため。引き続き、積極的な営業活動等を行い、当該事業の利用率を上げ、県内企業の取引増加に繋げる。
ふくしまで働く医療関連産業次世代人材育成事業	商工労働部 医療関連産業集積推進室	医療機器開発をテーマとした段階的な人材育成事業の実施により、医療機器開発・生産に興味関心を持たせる段階から職業選択の段階まで繋げるとともに、医療機器関連企業に必要な実践的な人材を育成する。	プログラム参加者数(人)	189人	155人	達成	3,972万円	○若年者向けの人材育成事業として、主に工業系高校生が医工学や医療関連産業について学習するための半年間の学習プログラム「メドテック・ゼミ」や小中学生向けの体験1日イベント「メディカルパーク」をふくしま医療機器開発支援センター等において開催し、延べ384人が参加した。 ○県内ものづくり企業に従事する若手技術者(社会人)向けの人材育成事業として、医療機器開発に必要な思考法を習得するための「バイオデザイン応用講座」や統計学的な医療機器の生産・品質管理手法を学ぶ「QMSセミナー」等の教育訓練プログラムを実施し、延べ159人が参加した。 ○主に県外の工業系大学に在籍する本県出身者向けの人材育成事業である、県内医療機器関連企業への「インターンシップ」及び「訪問バスツアー」事業に延べ6人の参加・申込があった。	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 当該事業を開始する前年度に、県内ものづくり企業を中心に「人材育成ニーズに関するアンケート調査」を実施しており、その結果に沿ったセミナーやプログラムを提供することで、多くの参加者を募ることが出来た。引き続き、工業系高校や県内外の工業系大学を中心に事業のPRを行い、若年者の参加を増やし、アウトカムである県内医療機器関連企業への就業に繋げる。

○次世代モビリティ・EV参入促進事業

広域連携自治体: 福島市

目指す将来像(交付対象事業の背景)		概要	KPI	R7実績値 (前年度比)	R7目標値 (前年度比)	達成状況	交付金 充当実績	次年度の対応方針	
・企業存続のため、自動車関連企業自らが、電動化やSDV等の生産に係る事業環境の変化に柔軟に対応できるよう、刻一刻と変化する自動車業界の潮流の変化を的確に捉えることができる力をつける。 ・県内の自動車関連企業、特に既存分野の需要が減少する部品製造企業においては、完成車メーカーの意向による製品製造のみに頼ることなく、事業転換や新分野参入を見据えた製品開発や独自の販路構築を積極的に進め、新たな取引を増加させることにより、持続的な操業を目指す。 ・県内の自動車関連企業の持続的な操業により、多様な雇用の場が維持されるとともに、新規の販路開拓による雇用の創出、立地する地域経済への好影響、人口流出の抑制を目指す。また、県内全体の産業の活力向上、製造品出荷額の向上を目指す。 ・2050年カーボンニュートラルの実現と連動した本県ならではの環境と経済の好循環の形成に向け、カーボンニュートラル関連産業の育成、集積につながる人材育成や県内企業の脱炭素化に向けた取組を後押しすることにより、本県経済の持続的な成長と新たな産業・雇用の創出、定住促進を図ることを目指す。		本県の主要産業である自動車関連産業において、電動化対策や次世代モビリティ・EV分野の参入・事業転換等を促進するため、セミナーやワークショップの開催、商談会等を実施し、県内企業の新規分野への参入及び販路拡大等を図る。	①本事業による支援企業等の商談成立件数(件)	+12件	+11件	達成	1,469万円	<次年度も交付金を申請し、事業継続>※次世代モビリティ・EV参入促進事業(R7～R9) 次世代モビリティ・参入検討ワークショップを通じて、参加企業は次世代モビリティ分野への参入を見据えた製品、関係企業との連携・共同提案の検討を行う。 電動化・最新動向や企業ニーズを踏まえたテーマによる電動化対応支援ワークショップ及びセミナーを開催し、業界動向の把握等に係る意識啓発、電動化対応車両の構造・部品等に関する知識の習得及び企業間交流の促進を図る。 <次年度も交付金を申請し事業継続、一部、別財源を確保し事業継続>※ふくしま水素エネルギー人材育成事業 【KPI①】 新規出展企業の掘り起こしを行うなど、展示商談会への出展企業数の拡大を図ることにより、出展企業の商談機会の創出を図る。 【KPI②】 新規出展企業の掘り起こしを行うなど、展示商談会への出展企業数の拡大を図る。 【KPI③】 次世代モビリティ・電動化に関する自動車産業の最新動向や企業ニーズを踏まえ、関心の高い旬のテーマを選定し、参加企業にとって魅力あるワークショップ・セミナーを開催することで、参加企業数の増加を図る。 【KPI④】 企業在职者等を対象としたセミナーの開催や見学等を実施し、水素関連産業参入への意識改革を図る。	
			②自動車関連企業に対する展示商談会への出展企業数(社)	+15社	+13社	達成			
			③ワークショップ・セミナーへの参加企業数(社)	+35社	+30社	達成			
			④福島県内の水素関連研究会及び活動団体に新規参加した企業数(件)	±0件	+1件	未達成			
紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
次世代モビリティ等参入促進事業	商工労働部 企業立地課	県内の主要産業である自動車関連産業において、電動化対応や次世代モビリティ分野への参入・事業転換を促進し、県内企業の新規分野への参入・販路拡大を図るため、セミナーやワークショップ、商談会の開催支援等を実施する。	商談会への出展企業数(社)	83社	110社	未達成	2,244万円	自動車関係企業等を対象とした商談会を11月下旬に開催した(15社)。また、県内企業間連携を図るための商談会を2月上旬に1回開催した(68社)。	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 指標のうち、自動車関連企業向けの展示商談会への出展企業数は、新規出展企業の掘り起こしを行い、指標を達成することができる見込み。また、県内企業間連携を図るための商談会においても、新規出展企業の掘り起こしを行うなど、出展企業数を確保するとともに、出展企業の商談機会の創出を図る。
ふくしま水素エネルギー人材育成事業	商工労働部 産業人材育成課	県内の水素エネルギー利用技術や県内外の水素エネルギー研究開発の第一人者を招聘しながら、水素エネルギーや燃料電池など、水素の安全性や利用価値などの利活用に関する各種講座やイベントを実施する。 ①子どもたちを対象とした人材育成 水素利用技術や燃料電池、エネルギー、環境問題に関して関心を高めてもらうため、ものづくりや各種講座を実施する。 ②テクノアカデミーの学生を対象とした人材育成 水素利活用の学科・実習を学び、FCVの課題製作に取り組む。 ③企業在职者等を対象とした人材育成 水素や燃料電池分野の取り巻く状況や、水素の利活用に関わる技術動向等に関するセミナー等を実施する。	テクノアカデミーにおける再生可能エネルギー関連産業に関する講義時間数(H)	182H	150H	達成	3,953千円	①10月25日にこども向けイベント「水素チャレンジパークふくしま2025」を開催した。また、イベント後に小中学生を対象とした出前講座を3回実施した。 ②FCV製作については、10月から講義を開始し、ソーラーカーから燃料電池車への改造を行い、動作確認、走行特性の測定を実施。また、リーフふくしま2025、水素チャレンジパークふくしま2025、ロボット航空宇宙フェスタ2025の展示会に出展し、取組内容を紹介した。 ③高校生を対象とした水素体験学習を実施した(1件) ④企業在职者等向けセミナーは、9月27日にキックオフイベントを実施。その後高圧ガス関連資格セミナー、水素活用計画策定ワークショップ、水素関連施設見学会を実施した。	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) テクノアカデミーで水素関連産業に関する知識や技術を学んだ人材を県内企業に輩出するとともに、在职者に対して水素に関する知識・技術の付与により水素関連産業の人材確保および関連産業間のつながりに寄与した。また、若年者へ水素エネルギーの興味・関心を高め理解促進や意識醸成を図る効果があるものと考ええる。

〇「ふくしまの宝」をつないで稼ぐプロジェクト

広域連携自治体:会津若松市、須賀川市、石川町、西会津町

目指す将来像(交付対象事業の背景)		概要	KPI	R7実績値 (前年度比)	R7目標値 (前年度比)	達成状況	交付金 充当実績	次年度の対応方針	
本県の多様な風土により育まれた豊かな自然や文化など、地域の特色を生かし、農産物→食料品製造業→卸売・小売・飲食・宿泊と地域全体をつなぐことで、付加価値の創造と地域内消費連鎖によって稼ぐ力を向上させ、「ふくしまの宝」による地域経済の活性化を目指す。 また、広い県土を持つ本県の自然の多様性を生かした、独創的な新しい取組を促進し、地域で稼げる「もの」を創出し、産品や加工品等の販売収益を増加させることで、一次産品の需要や農業従事者の収益が高まり、地域で稼ぐ「ひと」、地域で稼ぐ「場」が生み出される。こうした好循環のもと、新たな人材の移住定住を促進し、本県食料品関連産業を魅力的な産業として発展させていくことで、「もの」の生産力強化が地域の「しごと」を生み出し、新たな「ひと」を呼び込むものである。		本県の多様な風土により育まれた豊かな自然や文化など、地域の特色を生かし、農産物→食料品製造業→卸売・小売・飲食・宿泊と地域全体をつなぐことで、付加価値の創造と地域内消費連鎖によって稼ぐ力を向上させ、「ふくしまの宝」による地域経済の活性化を目指す。	①加工や直売等の年間販売金額(億円)	集計中	+9億円	—	2,088万円	【KPI①】 直近値はR6年度513億円(R8年3月末公表)。事業開始前(H30年度)の461億円と比較すると、11%増となっている。引き続き、6次化実践者による商品開発への支援及び販売力強化に取り組む。 【KPI②】 現地検討会等の機会を通じ、積極的にICT等導入を図った結果、導入個数は増加したが、KPI目標を達成に至らなかった。令和7年度で事業は終期となるが、引き続き、現地での活用状況を確認しながら、導入拡大を図る。 【KPI③】 有機農業については、他課とも連携しながら推進し、特に生産・販売力の強化を進める。 【KPI④】 資材高騰や飼料価格の高止まりによる影響により、特定の酪農家が規模拡大に向けた投資をする余力がなかったことから、当初の計画通りに進まなかった。しかし、全体では県内総飼養頭数は前年よりも増加傾向にあり、R8年度の経産牛飼養頭数75頭以上の経営体数は、少なくとも1経営体増加を見込んでいる。引き続き、規模拡大に対応した飼養技術や経営管理能力向上のための取組を支援する。	
			①ICT+ミスト冷房の導入農家数(戸)	+13戸	+26戸	未達成			
			③県認証機関での有機JAS認証新規面積(ha)	集計中	+5ha	—			
			④経産牛飼養頭数75頭以上の経営体数(経営体)	-2経営体	+2経営体	未達成			
紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
ふくしま有機農業ひとづくり強化支援事業	農林水産部 環境保全農業課	本県有機農業の中核を担う有機農業実践者の育成・確保を図るため、就農希望者を対象とした有機農業に特化した就農支援体制を整備する。	研修会参加人数(人)	16人	10人	達成	752万円	①就農希望者を対象とした有機農業体験ツアーの開催 2回 ②ふくしま有機農業就農研修支援事業	<R8年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (役割終了) 新規就農者の就農支援体制が一定程度整ったほか、実際に他県から本県へ移住し、就農に向けて準備を進めている方がいることが挙げられる。
次世代型ふくしまの畜産推進事業	農林水産部 畜産課	デジタル化した超音波画像から牛枝肉横断面画像を推定できるAI肉質評価システムを活用し、県内の肥育農家等が飼養する肥育牛を実際に診断することにより、日常の飼養管理技術を適正に改善するとともに、出荷月齢の短縮と安定した高品質肉用牛の選抜を指導し、AI肉質評価システムの生産現場への定着を図る。さらに、当該システムの活用により、バイヤーが求める斉一性の高い優良な肉用牛の出荷に繋げ、併せて「福島牛」のブランド力強化に向けた優良肥育業牛導入を推進することで、福島県内における優良肉用牛の産地形成を確立する。 また、東日本大震災及び原発事故の影響により大きな被害を受けた本県畜産業の復興を図るため、肉用牛における先端技術を活用した種産牛造成に取り組むことにより、生産、風評及び経営安定対策を一体的に支援する。	AI肉質評価実施頭数(頭)	2,300頭	1,900頭	達成	2億808万円	○肉用牛 現地でAI肉質評価システム稼働の円滑化を図るため、昨年度に引き続き各農林事務所・農業普及所・家畜保健衛生所を対象とし、超音波肉質診断装置の操作方法や枝肉の見方に関する研修会を実施した。 また、当該事業で導入した優良肥育素牛のうち、AI肉質診断実施の適正月齢に達したものについては、畜産課・現地・事業実施主体等が連携し、AI肉質診断を確実に実施するとともに、飼養管理に係る指導を行った。 ・研修会開催回数:2回(9名参加、令和8年3月末) ・AI肉質評価実施頭数:2,300頭(令和8年3月末)	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) ○肉用牛 AI肉質評価システムの推定精度の目標達成に目途が立ったことから、令和7年度で継続開発を完了し、令和8年度に実用化へ移行する。これに伴い、AI肉質評価システムの実施を「必須」から「選択」に事業要件を緩和するほか、「福島牛」のブランド力向上のため、新たな取組を要件とする。次年度についても、計画事業を達成し、成果を十分に確保できるよう、今後国と事業要件の協議を進めていく。

ふくしまの元気を創る地域産業6次化推進事業	農林水産部 農林企画課	農林漁業者等の所得向上と地域産業の振興を図るため、「第4期 ふくしま地域産業6次化戦略」に基づき、地域産業6次化を支える担い手の育成や売れる商品づくり等を支援するとともに、地域産業6次化のビジネスモデルを創出・育成する取組を推進するため、6次化に取り組む人材やコーディネートする人材を育成する研修会の開催や6次化のフロンティア窓口である「ふくしま地域産業6次化サポートセンター」の開設による課題解決の支援、設備投資の補助による競争力のある地域産業6次化のレベルアップを図る。	6次化人材育成事業における卒業生数(人)	39人	50人	未達成	5,040万円	県内4地方(県北、県中、会津、いわき)に企画推進員(相談員)を配置し、農林漁業者等からの相談に対応している。また、令和8年3月末時点で、新商品開発等のソフト支援3件(計画5件)、ハード支援1件(同11件)、ビジネスモデル支援1件(同1件))を行った。さらに、6次化創業塾については、募集定員50名を下回る46名の入塾となったものの、令和7年9月から令和8年3月にかけて開講し、39名が卒業した。	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (後継事業を構築) 地方交流組織の新規加入者や、補助金に関する申請相談、6次化統一ブランドへの登録申し込みも一定量あることから、依然として6次化の取組や商品開発意欲は高い傾向にある。 令和8年度は、地域産業6次化をより一層推進し、農林漁業者の安定的な所得と雇用機会の確保、農山漁村の活性化を目指すため、6次化実践者からの相談対応や専門家派遣による商品開発を継続するとともに、農林漁業者、加工業者、卸・小売業者の連携に加え、新たに消費者が参画する“多様な主体による連携型の商品開発”を支援するほか、消費者には都市部の住民や学生・企業が参画するよう取組むことで、関係人口の創出・拡大を図る。さらに、6次化実践者の定着・成長と新たな6次化実践者の確保・育成のための研修、各経営体の経営発展プラン策定に向けた伴走支援、加工機器等の設備整備支援を行うことで、本県の地域産業6次化の発展につなげる。
スマート農業プロセスイノベーション推進事業	農林水産部 農業振興課	農業の大規模化、効率化、高収益化を図るため、スマート農業技術の現場実装に向け、実証研究を行うとともに、開発された先端技術の実証を通じた普及活動を展開する。また、近年の気象変動に対応するため、産地においてICT技術を活用した環境測定と高温対策を組み合わせた技術の導入・実証により、産地全体の収量・品質の高位平準化を図る。	実証ほ設置箇所数(箇所)	3カ所	-	達成	103万円	各農林事務所で実証ほの設置、運営による導入効果の検証と併せ、農業者組織等に対して検討会等を開催し、スマート農業等技術の普及拡大を図った。	<R8年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (役割終了) スマート農業等技術の普及拡大を図った。今後は、新規事業により、技術や機械の導入効果を最大限に生かすためのモデル構築に向けて取り組む。

〇農業で人と人をつなぎ人を呼び込むふくしま活性化プロジェクト

広域連携自治:福島市、郡山市、白河市、須賀川市、二本松市、柳津町

目指す将来像(交付対象事業の背景)		概要	KPI	R7実績値 (前年度比)	R7目標値 (前年度比)	達成状況	交付金 充当実績	次年度の対応方針	
地域内外の農業未経験の若者が、福島県の農業に魅力を感じ、新規就農として地域に根ざしながら安心して農業を行える環境が整っている。特に、県外からの新規就農者が定着、継続的な受入、そして定着が根付くことで、県外からの新規就農先輩がサポートしてくれる安心感から、人が人を呼び込む好循環ができあがり、多くの産地が活性化している。 また、新規就農の主流となっている雇用就農において、雇用就農希望者への各種情報提供、研修、法人とのマッチングを図るとともに、就農後も法人管理の習得支援等による法人運営強化や、自営就農を支援し新たな農業経営体の育成がなされ、地域の農業を支える担い手が毎年300人以上確保される。 さらに、人手が不足している浜通り地域においては、労働力を確保したい農業者等と、首都圏等の学生を結びつけ、繁忙期に他地域から労働力を確保し、力強い農業経営体ができていく。加えて、結びついた首都圏等の学生が、福島県に継続して訪れるようになり、交流人口が増加する。		若い世代の地方志向の高まりやコロナ対応等による働き方改革の進展により、移住定住に興味を持っている層に、福島への移住と農業という仕事を併せて推進することで、新たな就農希望者を掘り起こすとともに、農業ばかりでなく、生活も含め地域に根ざした安心して暮らせる支援を行い、さらなる新規就農者を確保し、担い手を育成する。	①新規就農者数(人)	+391人	+375人	達成	9,038万円	【KPI①②③】 県内における就農相談会の開催、お試し就農等による雇用就農者の確保に加え、各種イベントの開催、就農支援情報等の発信、農業高校生等への就農意欲醸成のための取組等による就農希望者の掘り起こし、就農希望者のフォローアップを行う市町村等への支援、就農後の定着のための青年農業者団体への支援など、段階に応じた施策を実施する。 新規就農者を安定確保するには、継続した事業実施が重要であることから、今後も事業効果を分析し、一部内容を見直しつつ、規模・内容・手法を維持し、継続して取り組む。 【KPI④】 労働力こらんしょモデル作成の取組について、最終年度となる令和8年度では現在の中心である野菜だけでなく果樹もターゲットとし、浜通り地域のみならず、県内全域に広く波及させることができるよう取組を強化する。それにより、県内の生産現場が新規就農者を確保し、新たな事業展開が可能となる。	
			②県外からの新規就農者数(人)	+51人	+70人	未達成			
			③雇用就農者数(人)	+240人	+187人	達成			
			④浜通り地域等の生産現場での作業受託件数(件)	+6人	+6人	達成			
紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
ふくしまの次代を担う新規就農者支援事業	農林水産部 農業担い手課	本県の主要な産業である農業の成長産業化を図るため、多様な担い手の確保に向け、県内外でのPRや地域に応じた新規就農者の受入体制の整備、雇用就農を促進するための実践研修を行うとともに、青年農業者の育成を図ること等により、新規就農者の確保を促進する。	市町村における新規就農者サポートセンター設置数(センター)	14センター	40センター	未達成	1億5,126万円	・お試し就農研修生 21名 うち直接雇用17名 ・現地見学会の開催 3コース計20名 ・ポータルサイト「ふくのう」の運営 208,597PV ・公式Instagramの運営 フォロワー2,157名 ・新規就農者サポート組織の活動支援 13団体 ・教育機関と連携した就農促進事業 10農業高等学校等で実施 ・青年農業者等組織の取組支援 18団体	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 各種イベントの開催、就農支援情報等の発信、農業高校生等への就農意欲醸成のための取組等による就農希望者の掘り起こし、就農希望者のフォローアップを行う市町村等への支援、就農後の定着のための青年農業者団体への支援など、段階に応じた施策を実施し、成果を得ることができた。 新規就農者を安定確保するには、継続した事業実施が重要であることから、実績や事業ニーズを分析し、一部内容を見直ししつつも規模・内容・手法を維持し、継続して取り組む。
農業繁忙期解消型労働力確保・供給モデル事業	農林水産部 農業担い手課	浜通り地域等を対象に、農繁期等に必要な労働力を農作業請負事業者を活用して確保・供給するモデルを構築し、取組を当該地域等に広く周知することで営農再開の加速化と産地の維持・発展を図る。 また、浜通り地域等において、首都圏の若者等を対象に農業体験と地域交流を合わせたツアーを実施し、当該地域等の活性化を図る。	本事業に参加した作業員の延べ人数(累計)(人)	777人	700人	達成	3,089千円	①浜通り発 農業労働力こらんしょモデル事業 事業実施経営体数 R4:5経営体、R5:5経営体、R6:6経営体、R7:6経営体 ②農ワーク旅 ツアーの開催 R4:3回、R5:2回、R6:4回、R7:2回 参加者数 R4:35人、R5:40人、R6:43人、R7:42人	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) アウトプット指標である「本事業に参加した作業員の人数」は目標値を達成しており、当該事業へ参加する作業員を確保することで、農業繁忙期の労働力を確保するとともに、参加した若い作業員が農業経営体に雇用就農するなど、新規就農者数の増加に寄与している。 次年度についても、これまでの事業実施により、リーダーとなる働き手を一人数確保するとともに、農作業を実施する際に必要となる作業リーダーを養成し、事業終了後も円滑な労働力の供給を行う体制を整備する。 また、令和7～8年度は中通りと会津地域でも事業を実施し、作業請負品目や対象地域の拡大を図る。 なお、農ワーク旅についてはこれまでの取組により関係人口の増加など一定程度の成果が確保出来たことから、令和8年度は実施しない。

○中山間地域からはじめる地域の魅力向上プロジェクト								広域連携自治体: 埴町	
目指す将来像(交付対象事業の背景)		概要	KPI	R7実績値 (前年度比)	R7目標値 (前年度比)	達成状況	交付金 充当実績	次年度の対応方針	
人口減少や高齢化により存続が危惧される地域においても、地域外の人材の協力を得ることにより、自然環境と共生した農村が創出され、維持されている。 中山間地域の地域資源を有効活用しながら、生産から販売までを通した新たな地域農業経済モデルが創出されることで、中山間地域における農業の稼ぐ力が向上し、担い手の参入と定着の好循環が実現されている。 さらには、これらの自然環境と共生した農村の創出・維持と、農業の稼ぐ力の向上による担い手の参入と定着の好循環が、条件に不利のない都市的農業地域や平坦地域にも波及し、地域全体が活性化されている。		中山間地域等の維持と活性化を目的に、衰退が懸念される地域の維持・活性化、基幹産業である農業の稼ぐ力の向上の2つの視点で事業に取り組む。	①農産物販売金額1,000万円以上の農業経営体数(件)	+785件	+78件	達成	3,985万円	【KPI①】 農産物の販売金額や所得が減少した農業者に対しては、要因に応じた支援を行うとともに、認定農業者に対しては、販売金額回復の改善策を明確にした上で、経営改善計画の目標達成に向けた支援を行うことで販売金額の向上を進める。 加えて、認定農業者には、農林事務所と「福島県農業経営・就業支援センター」が連携し、認定期間の5年目の更新に向けた経営改善計画の作成を支援するとともに、要望を把握し、必要に応じて目標達成に向けた専門家による伴走支援等を行う。	
			②農地・農業用水等の安全管理などの地域農業の持続的発展に資する取組を行う関係人口の数(人)	+91人	+50人	達成		【KPI②】 農村関係人口となっている地域外からの参加者が農村での協働活動に興味を持っているほか、ボランティアとして参加することに魅力を感じている傾向があり、そういった視点を盛り込んだ広報活動を展開したことが増加要因の一つとなっているため、地域側の企画立案に活かすとともに、地域側からの情報発信の取組支援を強化していく。	
			③農地中間管理事業を活用した園地継承重点対象3品目(もも、日本なし、ぶどう)の賃貸面積(ha)	-15.3ha	+20ha	未達成		【KPI③】 ・果樹については、R7に園地リストが8産地で更新、園地マップは4産地で更新され、データベースのさらなる充実が図られた。産地協議会や県を中心とした関係機関の連携を強化し、就業希望者や規模拡大を希望する担い手への産地支援体制を積極的に広報することでマッチングの促進につなげる。併せて、研修場の効果的な運営や新規就農者等の研修受入体制の充実を進め、新規就農時の課題となるせん定技術等の早期の習得が図れるシステムを構築することで就業後の定着や、経営規模の拡大ができるよう支援を行う。	
			④県内4市場における県産花きの取扱い本数(万本)	集計中	+60万本	—		【KPI④】 ・花きについては、事業効果がある程度もたらされると考えられる。 しかしながら、景気の低迷や、物価高騰による家計負担の増加から、花き全体の荷動きが鈍くなったとみられており、目標の達成は不透明である。 引き続き、広く県民が花に親しむ生活を定着させ、県産花きに対する理解や利用を促進するため、県内の観光施設や商業施設等での県産花き展示や、SNS等を活用した県産花きの情報発信など、「ふくしまの花を愛でるライフスタイル」の推進を継続するとともに、新たな業種・業態と連携した県産花きのPRイベント等を実施することで、相乗効果による県産花きの利用拡大を進める。 また、幼少期から花に触れることで農業と県産花きの理解促進に有効である「花育」について、学校と連携しながら実施し、更なる裾野の拡大と愛好者(ファン)の創出による一層の消費拡大を図る。	
紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
鳥獣被害対策強化事業	農林水産部 環境保全農業課	市町村等における効果的な鳥獣被害対策の取組や、イノシシ等捕獲の取組に対し、捕獲経費の助成や新技術を活用した支援・指導を行い、農作物被害の防止を図る。また、野生鳥獣等に関して専門的な知識を有する市町村専門職員を市町村等に配置するための人材確保・育成及び配置後の技術向上研修を行い、地域ぐるみの総合的な被害防止対策を推進する。	鳥獣被害対策市町村専門職員数(累計)(人)	22人	20人	達成	8,637万円	○イノシシ等有害捕獲促進事業 ・取組数 34協議会等 ○鳥獣被害対策市町村専門職員育成支援事業 市町村専門職員の配置数(累計) 22名	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 市町村専門職員の配置数が増加したことで、農作物の適切な被害防止対策が進んでいることが挙げられる。 県内市町村では専門職員の需要が高まっているが、依然として人材の確保が困難である。 このため、現地体験交流等とおした人材の確保や配置後の専門職員の定着、技術向上のための研修、関係機関の連携強化を支援するとともに、GISを活用した効率的な鳥獣被害対策の展開を支援することにより、地域の実情に応じた対策の実現を図る。
「いなかといいなか」農村関係人口創出事業	農林水産部 農村振興課 農業振興課	農村地域の共同活動組織等と地域外住民をマッチングすることにより、農業・農村が有する多面的機能への理解促進と、農村関係人口の創出・拡大を図る。	関係人口の創出に取り組む地区数(累計)(地区)	53地区	80地区	未達成	1,111万円	マッチングサイト掲載に向けた支援を委託業務として発注し、受託業者とともに県内の多面的機能支払交付金を活用している団体などに対し、PRを行い、イベント件数を増やすことができている。	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) 各団体の工夫によりイベントの参加者が多い状況が見られるほか、イベントを複数回実施する団体がでてきているためであるが、活動継続のために、若い世代の参画とその育成が必要である。

「ふくしまならではの花き」産地育成支援事業	農林水産部 園芸課	令和4年度に整備した県推進会議及び地方フラワーネットワークの活動を促進し、「ふくしまならではの花き」展示等によるPR活動を強化するとともに、自発的に花を利用する風を醸成させるため「ふくしまの花を愛でるライフスタイル」を提案することにより文化として定着させ、県産花きの需要拡大を図る。 また、県育成花きオリジナル品種のりんどうとカラーについて、種苗費やカラーの球根養成期間の経費を一部補助する。 ・「ふくしまならではの花き」認知度向上 ・県推進会議開催、県産花きについての情報発信、県産花きアンケート実施等 ・「ふくしまならではの花き」利用拡大 ・地方フラワーネットワーク活動推進、県産花き展示、花育、消費拡大イベント等、様々な業種・企業との連携による消費拡大 ・種苗の安定供給 ・県オリジナル普及品種の種苗費一部補助	フラワーネットワーク等における県産花きの延べ展示施設数(か所)	130か所	100か所	達成	1,705万円	・県内の駅や商業施設・観光施設への花き展示によるPRを実施。また、各地方フラワーネットワークにおいても、関係機関と連携し、県産・地元産花きを活用した展示イベント等を実施。(のべ展示施設数80カ所) ・SNSを活用し、県産花きのPRを実施した(のべ240回発信)。また、「花を愛でるライフスタイル」推進webサイトや動画を作成・活用するとともに、ラジオ番組を活用した県産花きの認知向上や需要拡大に関する情報発信を行った。 ・県内の旬を迎える花をPRするポストカードを作成し、観光施設や生花店等に配布。 ・県産花きを利用する県民参加型のイベントを開催(3回)し、フラワーアレンジメント製作体験教室やワークショップを実施した。(のべ16回開催100名参加) ・県内小学生を対象に県産花きを活用した花育活動を実施した。	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 花き利用施設や生花店、県民等において県産花きに対する認知度や利用意欲が醸成されつつあり、今後も継続的な県産花きの利用が見込まれるため。
みんなでチャレンジ！環境保全型農業拡大事業	農林水産部 環境保全農業課	県内農業者に対して、地球温暖化対策やSDGs達成に寄与するために環境保全型農業の新規取組者の確保支援、啓発・技術指導、コンテストの開催等を実施するとともに地球ぐるみの活動や体制づくり等の活動を支援することで環境保全型農業の拡大を図る。	環境保全型農業 チャレンジ！事業 に取り組む団体数(団体)	5団体	10団体	未達成	3,208万円	環境保全型農業サポート体制整備事業 3件 土壌分析委託(129件) みんなでチャレンジ！環境保全型農業コンテスト受賞者農産物PR(県環境アプリ実施) みんなでチャレンジ！環境保全型農業コンテスト2025(10月21日開催) みんなでチャレンジ！環境保全型農業大会2025(1月16日開催)	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) コンテストの開催、土壌分析支援などにより、農業者を含めた県民に広く環境保全型農業への醸成を図ることができている。世界情勢の影響により肥料価格が高騰していることに加え、温暖化の影響で異常気象の影響を直に受けやすい農業にとって、環境保全型農業の推進は重要であることから、引き続き支援する必要がある。
果樹園地継承促進事業	農林水産部 園芸課	園地継承のための仕組みづくりに向け、県と農業者、市町村、JA、農業委員会、農地中間管理機構等で構成する果樹産地協議会等が役割分担し、意向調査や地域での話し合いの場の創設、ルール作り等に一体となって取り組む。また、新規栽培者が円滑に経営を開始できるよう技術習得のための早期成園化技術等による研修園地の整備・運営を支援する。 県推進事業は、各農林事務所が実施主体となり、推進会議や啓発セミナーの開催、意向調査、園地リストを作成・更新する。地区推進事業は、各果樹産地協議会が実施主体となり、園地マップ作成・更新、新たな栽培者を受け入れるための広報・募集活動、新規栽培者が技術を習得するための研修ほ場の整備・運営、短期間での収量確保が実現できる大苗育成等についての取組を支援する。	県内全域における農地中間管理事業を活用したもも、日本なし、がどりの賃借面積(ha)	-15.3ha	20ha	未達成	39万円	園地リスト(園地の継承を希望する生産者とは場データ)は8産地で更新、園地マップは4産地で更新され、就農相談会等で活用された。また、新たに1産地で新規栽培者のための研修園地が運営され、研修が行われた。	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) アウトプット指標は前年度を下回り、未達成となる見通しであるが、令和4年度から約2倍の賃借面積となっている。一方で、生産者の高齢化が進み、耕作放棄地等が増加していることから、アウトカムの指標と乖離が見られている。 引き続き、産地協議会や県を中心とした関係機関の連携を強化し、研修ほ場の効果的な運営や新規就農者等の研修受入体制の充実に加え、新規栽培者確保のための広報活動や就農フェア参加等に要する経費を支援することにより園地情報に基づく担い手とのマッチングを効果的に図り、円滑な樹園地継承に向けて引き続き支援する。 また令和8年度が当該事業の最終年度を迎えることから、後継事業等の有無も含めて検討する。
福島大学と連携した地域農業モデル創出事業	農林水産部 農林企画課	持続可能な地域農業モデルを創出するため、本県の抱える課題について、福島大学と連携し以下の課題解決対策を講じる。 ・維持管理負担軽減による営農作業の効率化 ・果樹産業(もも)における早期の経営安定化に向けた技術支援 ・(R7年度のみ)生物多様性調査	プロジェクト検証にかかる導入箇所数(地区)	3地区	2地区	達成	1,640万円	・維持管理の負担軽減対策導入箇所数:0件(南相馬市小高で検証中) ・三次元再構築が可能となった園地数:2件(福島市、桑折町) ※令和8年2月2日時点 ・生物多様性調査実施地区数:1件(西会津町)	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 維持管理の負担軽減対策導入については、定量的な視点や大学の研究機関としての提言等を含めた結果をとりまとめることで、普及指導等に活用することで事業の成果を展開していくことができる見込み。 三次元モデル再構築が可能となった園地については、継続したデータの収集により、より精度の高い三次元データとし、その成果を展開することで新規就農者への指導等に活用する。 これらの取組が新規就農者の確保につながるとともに、農業従事者の増加により農業産出額の増加が見込まれる。

○総合戦略基本目標4:国内外から福島への新しい人の流れをつくる【人の流れ】

○「転職なきふくしまぐらし。」推進プロジェクト

広域連携自治体:須賀川市、伊達市、天栄村

目指す将来像(交付対象事業の背景)		概要	KPI	R7実績値 (前年度比)	R7目標値 (前年度比)	達成状況	交付金 充当実績	次年度の対応方針	
・県内でテレワークや副業・兼業等の多様な働き方や暮らし方を受け入れる体制(地域の理解や環境等)が整備されることで、個々人が望むワーク・ライフスタイルが叶えられる福島が実現していることを目指す。さらに、それを実践する先行者を本県の魅力として発信することにより、本県が多様な働き方や暮らし方を受容できる地域であることが広く認知される。それに伴い、首都圏等からの人の流れが促進されることで地域の担い手が確保され、個々人の多様なワーク・ライフスタイルを実現できる持続可能な地域が形成されていることを目指す。 ・首都圏の企業等が福島でテレワークを実施しながら、地域課題の掘り起こしから解決に向けて長期的に地域に関わることで、ビジネスの視点から地域課題を深掘りし、ビジネス化することにより企業等と福島との継続的な関係性が構築されていることを目指す。さらに地域課題がビジネス化されることで、新たに地域の特性を表した魅力的な仕事生まれ、地域内での雇用創出が図られる。これにより現役世代の域外流出を防止するとともに、首都圏等から有能な人材が流入することで地域に思いを持った現役世代等が増加し、地域の活力が向上することを目指す。 ・さらに、県内でのテレワークや副業・兼業が浸透するとともに、地域課題解決に自治体や元々の地域住民のみならず、新たなノトの人材や企業等が協働で参画することにより、既存の地域や職場にとられない新たなコミュニティが形成され、地域に暮らす人それぞれが自ら属するコミュニティを選択でき、誰一人取り残されない社会が創造されることを目指す。		本県独自のテレワーク環境の魅力発信とともに、本県でのテレワークや暮らしの体験機会の提供、地域課題解決等の取組を通じた継続的な関係性の構築、テレワーク導入企業の県内への拠点整備(機能移転)等を支援し、「転職なき移住」を推進する。	①本県で転職と伴わないことを前提として移住体験をした人数(人)	+280人	+300人	未達成	8,894万円	<後継事業を構築し交付金を申請> R7年度までは、テレワークや副業・兼業等の新たな働き方の観点で事業を構築し、受入体制の充実を図るとともに、CSVの視点で地域の魅力や課題を自社ビジネス化による解決を目指す事業を展開し、移住を見据えた関係人口の創出に取り組んできた。一部が達成できなかったKPIもあるものの、全て増加していることから、概ね目標は達成しているものと考えられる。 R8年度は、地域課題の解決等に向けて、従来のテレワークや副業・兼業等を切り口とした取組に加え、県外在住者に対して本県と関わる多様な機会を提供するなど、地域経済循環の一員となっていたべく、市町村、地域住民・事業者などと連携・共創しながら関係人口の拡大・深化に取り組んでいく。また、県内事業者と首都圏企業等との継続的な関係の構築に向け、県内で行う地域貢献活動や共創活動をコーディネートすることで、組織対組織の関係性「法人版関係人口」の創出を目指す。	
			②ビジネス化した地域課題数(個)	+8個	+4個	達成			
			③仕事化した地域課題等に関わった人数(人)	+188人	+190人	未達成			
			④転職を伴わない移住者等と地域をつなぐ拠点となったテレワーク施設数(施設)	+7施設	+13施設	未達成			
紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
「転職なきふくしまぐらし。」推進事業	企画調整部 ふくしまぐらし推進課	コロナ禍を契機にテレワークが普及し、地方でのゆとりある生活への関心が高まる中、この機会を好機と捉え、テレワーカーやテレワーク導入企業を対象に、本県でのテレワーク機会の提供や暮らしの体験機会の提供、ワーケーションへの取り組みなどにより、仕事を変えずに地方に移住する「転職なき移住」を促進していく。	本県でのテレワーク体験者数(人)	285人	195人	達成	9,072万円	(1)ふくしまぐらし。×テレワーク支援補助金・採択35件(41人) (2)地域体験型広域ワーケーション発信事業・県内3コース(計20名)が県内でワーケーション実施。 (3)企業版ふくしまぐらし。体験事業・20社(計213名)が短期でのワーケーションを実施。 ・10社(計11名)が長期でのお試しテレワーク移住で来県	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 首都圏企業向け各種事業については、着実に具体の事業連携に結びついているほか、継続した関係性の構築に結びついている事例もある。また、個人向けのテレワーク支援補助金の利用は前年度を下回ったものの、県内テレワーク施設の利便性向上及びテレワーク施設を軸とした広域のワーケーションコースの造成により、情報発信体制の強化を図った。 次年度は県外企業に向けた他情報発信の強化を行い、本県と関わることを希望する企業を増加させていくとともに、令和7年度の事業を発展させ、これまで培った個人及び企業との関係性が一過性の内容とならないような仕組みを作り、更なる関係人口の創出・拡大を図る。また、他の関係人口創出事業との連携や各市町村の人を呼び込む取組の支援などの取組を拡充し、首都圏の方々との継続的な関係構築を図る。
パラレルキャリア人材共創促進事業	企画調整部 ふくしまぐらし推進課	震災からの復興、過疎の進行など地域特有の課題や様々な事業課題を抱える県内事業者と、高い専門性・地方貢献意欲を有する都市人材が課題解決を図り、両者の交流から生まれる関係人口づくりと、移住・定住のきっかけづくりを促進する。	課題解決プロジェクト参加者数(人)	188人	159人	達成	4,572万円	(1)パラレルキャリア人材共創促進事業・県副業人材マッチングサイトを通じて、県内事業者の事業課題に132名の副業人材がマッチング。 (2)企業向け「チーム型副業」モデル化推進事業・4社(計56名)の企業人材が本県の地域課題等の解決に向けた活動を実施。	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) 副業マッチングサイトを通じて多くの副業人材と本県との関わりを創出し、また、令和5年度から開始した企業向けのチーム型副業においてもモデルとなる事例が複数構築されている。 いずれも具体の成果が出ていることから、事業の方向性は継続しつつも、更なる関係深化を図るべく、都市人材、首都圏企業のニーズも踏まえた新規性のある事業を展開予定。

ふくしまぐらし住宅提供事業	土木部 建築住宅課	移住検討者や若年単身者を対象に、県営住宅の空き住戸を一定期間低廉な家賃で提供する。	使用許可数(戸)	19戸	30戸	未達成	220.7万円	・19世帯に県営住宅を提供した。	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (規模・内容・手法を一部見直しして継続) 引き続きR8当初の県重点事業として要求するとともに、必要を見極めそれを満たす事業内容へアップグレードすることを検討し、総人口減社会にあって、単なる地域間の人口争奪戦とならないよう長期的な施策方針を検討する。
ふくしまを創る若者のプラットホーム構築事業	教育庁 高校教育課	地域ネットワーク推進委員を県内7地域に配置し、若手人材及び地域人材を発掘し、各校における地域課題探究活動での活用を推進する。また、地域人材や若手人材について、地域人材ネットワークバンクに登録し、各校が活用できるよう支援し、学校と地域の連携を強化するとともに、若手人材と地域とのつながりを創出する。各校の特色ある地域課題探究活動を支援し、その取組を発信する場を設け、生徒同士での相乗効果を図る。このような取組により、高校生時代に地域について学び、卒業後は高校生の学びの支援を通して地域に関わり続け、将来的には地域創生の当事者になるというサイクルを作る。	地域人材ネットワークバンクの登録者数(人)	300人	250人	達成	3,420万円	・県内7地域に地域ネットワーク推進委員を配置し、学校と地域が円滑に連携できるようにするとともに、地域と連携した特色ある活動へ予算配分をした。地域ネットワークバンクに登録された地域人材者数は当初の見込みを超えた79人であった。また、地域住民や地元出身の若者に取材したICT教材を作成し、学校での探究活動が深まるようにした。このことにより各高校の多様な地域課題探究活動が活発に展開され、高校生が社会で活躍する姿を見る機会にもつながっている。6月、11月、1月の3回の研修を実施した。	<R8年度の状況> 事業終了(廃止) <今後の方向性> (後継事業を構築) 地域ネットワーク推進委員の配置等を通して、各校において特色や地域性を活かした課題探究活動が展開されていることがその理由である。 次年度は、各高校の地域課題探究活動を充実させるために、地域人材等に関するICT教材を活用したポータルサイトを構築し、全県立高校での活用を図るとともに、教員の研修を充実させ、地域と連携した校内体制やプログラムの構築を図りたい。また、探究を核に産官民と連携した発表・交流会を通して多様な主体同士の交流を促進し、地域と学校の相乗効果を図った、地域に根ざした教育活動を展開したい。
地域を担う移住・定住・関係人口拡大事業	県北地方振興局	(1)民間等と連携した移住情報発信事業 ・管内等の施設に「移住情報ステーション」を設置して、移住に関する情報発信を行う。 ・SNSを活用して管内の暮らしに関する情報等を広く発信するとともに、管内市町村と連携して広域的に移住を促進するための情報交換を行う。 (2)県北のワークとライフ魅力発信事業 ・首都圏在住者を対象に管内市町村と合同で移住相談会を開催する。 ・管内高校生を対象に地元企業の魅力を発信するハンドブックを作成する。 (3)関係人口拡大推進事業 ・首都圏在住の県出身者等を対象に移住セミナーを開催する。 (4)定住支援事業 ・移住・転入を検討中の方や既に移住した方等を対象に、参加者同士及び移住者が地域とつながるワークショップ等を開催する。 ・移住者等が気軽に参加できる場所や団体(地域コミュニティ)の情報を「見える化」し、地域との橋渡しを行う。	①移住情報ステーション ②移住相談会回数 ③移住世帯数	①36箇所 ②4回 ③515世帯	①40箇所 ②4回 ③389世帯	①未達成 ②達成 ③達成	1,284万円	(1)・移住情報ステーション管内36箇所に冊子などの資料配架を実施した。 ・定期的にSNSにより情報発信した。 ・移住情報パンフレット「住まいの探し方」を1,500部作成した。 ・管内市町村を訪問して情報交換を実施した。 (2)・R8.2.22 移住セミナー「ふくしまデザインミライ」(都内開催) 47名参加。管内8市町村から企業代表者等を招いたトークイベントに加え、管内8市町村と連携した移住相談会を実施した。 ・管内高校生向けに地元企業20社を紹介したハンドブック『シモトヒカル』を5,000部作成し、管内高校等に配布した。 (3)・R7.7.27「ふくしま県北移住セミナー(住まいの探し方)」(都内開催) 16名参加。不動産業者や先輩移住者のクロストークで住まい選びのノウハウを伝えた。 ・R7.8.24「ふくしま県北移住セミナー(新規就農)」(都内開催) 10名参加。就農や農的暮らしなど多様な就農のあり方を案内した。 (4)・地域資源を活用し、移住者同士や移住者と地域をつなげる交流会を5回開催。計45名参加。 ・地域コミュニティの情報掲載(見える化)10団体実施。	<令和7年度までの事業成果及び課題を踏まえた令和8年度以降の事業の必要性> 令和6年度の管内移住者数が過去最多となったほか、引き続き、移住相談件数も多く寄せられていることから、引き続き、移住・定住・関係人口の拡大に向けた取組を実施していく。 一方、令和6年度の移住傾向※1では、移住の際に不安なことを尋ねると、「仕事」と回答する人が一番多く(24.5%)、当局で出店した相談会でも多くの方(85.7%)が仕事に係る相談内容であり、当局では求人情報等を持ち合わせていないことから、相手方が満足できる対応ができなかった。 そのため、令和8年度は、移住希望者と管内企業とのマッチング支援等を行うことにより相談対応の充実を図り、更なる移住の促進につなげる。
お試し就労で体験！会津の起業魅力発信事業	会津地方振興局	1 移住希望者就労体験 人口減少対策の一環として、移住を希望している方を対象に、企業等への就労体験の機会を提供することで移住促進につなげていく。 具体的には、人材不足に悩む企業を対象として、就労体験受入企業を募集し、参加企業と協力しながら、就労体験プログラムを作成し、移住希望者に希望するプログラムを体験してもらうとともに、地域住民とも交流する機会を設けることで、関係人口創出を図る。 また、本事業のプロモーションイベントを首都圏で開催し、受入企業や先輩移住者等と参加者との交流を図りながら、就労体験プログラムの参加を促していく。 2 大学との連携による課題解決事業(生活交通) 地域の大学と連携して、過疎・中山間地域における公共交通の利便性と効率性向上を目的としたシステムを実装する。学生が地域課題に向き合い解決に取り組む過程で、地域への愛着を育むとともに、公共交通の利便性向上により、快適な生活環境を整備し、若者の流出防止とさらなる移住促進を図り、人口減少の抑制を目指す。	①移住希望者就労体験作成プログラム数 ②移住希望者就労体験参加者数 ③大学との連携による課題解決事業(生活交通)に係るにシステム実装	①40社 ②35名 ③済	①30社 ②30名 ③年度内にシステム実装を図る	①達成 ②達成 ③達成	1,676万円	1 移住希望者就労体験 40社のプログラムを作成し、うち17社に21名の方が参加された。また、9月には本事業のプロモーションを目的としたイベントを東京の赤坂で実施し、計29名の方に参加いただいたほか、このうち3名の方が就労体験プログラムに参加された。 2 大学との連携による課題解決事業(生活交通) 会津大学短期大学部の学生2名を中心に、バスローテーションシステムの改修を行った。また、システムの試験環境を開放した実証実験では、2日間で学生等8名の方に参加いただいた。	<令和7年度までの事業成果及び課題を踏まえた令和8年度以降の事業の必要性> 令和6年度は就労体験が14名、交流会のみに2名が参加。うち3組4名が移住済み(1名は、夫婦で移住済み)、さらに2名は、宮城県と猪苗代町での二拠点生活を開始。さらに2名は令和7年度冬季に再訪を予定している。 令和7年度は10月末現在で21名参加(目標30名以上)。また、今年度より実施している首都圏(赤坂)での本事業のプロモーションイベントには、計31名の参加があった。

南会津UIターン就職促進事業	南会津地方振興局	本事業では、大学生や本地域の親子、地方で起業を志す女性を対象に、本地域の魅力を発信するセミナーや体験型ツアーを開催し、管内企業の認知度向上や人材確保を図るとともに、インターンシップ受入体制の構築や本地域での起業を身近に感じてもらうための機会を提供し、若者や女性の地元への還流・定着を促進することを旨とする。 ①インターンシップ等受入促進事業 大学生やUIターン等を希望する若年層が本地域の企業を知る機会を提供するため、インターンシップの受入体制構築を支援し、企業と求職者のマッチングを促進する。 ②女性・若者向け起業家の機運醸成事業 地方での起業に関心のある女性や若者に対し、起業の魅力や支援策を伝え、本地域での起業を具体的に検討できる機会を提供する。 ③小学生とその保護者を対象に、地域企業の魅力や働くことの楽しさを体感できる機会を提供することで、地元企業への理解を深め、将来のキャリア選択の一助とすることを目的とする。	①インターンシップ受入体制構築支援数 ②インターン参加人数 ③セミナー参加企業数 ④交流ツアー参加人数 ⑤親子企業体験ツアー参加人数	①6社 ②10名 ③11名 ④19名 ⑤8組	①5社以上 ②10名以上 ③10社以上 ④10名以上 ⑤5組以上	①達成 ②達成 ③達成 ④達成 ⑤達成	792万円	① ・インターンシップ受入体制構築支援数:6社 ・インターン参加人数:10名 ・令和8年1月21日(水) セミナー開催:10社 ② 令和8年1月17日(土)・18日(日)開催:11名 ③ ・第1回親子企業体験ツアー 10月25日(土)開催:2組4名 ・第2回親子企業体験ツアー 11月17日(土)開催:6組15名	<令和7年度までの事業成果及び課題を踏まえた令和8年度以降の事業の必要性> 本地域では、進学や就職を機に多くの若者等が地域外に流出し、出生数も年々減少を続け人口減少に拍車をかけており、地域企業の多くは人材確保に苦慮している。その背景の一つには、地域や企業の魅力が親世代や若者等に知られていない現状がある。 こうした現状を踏まえ、企業の情報発信や地域で働く魅力を知っていただく機会を創出してきた。令和3、4年度には、小・中学生を対象に企業の魅力を知るイベントや出前講座を実施、令和5年度には、高校生や進路指導の教諭等に企業を知っていただき、就職につなげるための企業情報プラットフォームを開設した。さらに、令和6年度は大学生やUIターンを検討している方を対象に南会津地域で働き、暮らす魅力を直接体感していただくため、企業セミナーを実施し、積極的に情報発信を行ってきた。 さらに、令和7年度は企業のインターンシッププログラムの構築支援を行い、実際に企業と学生のマッチングを行っている他、地方で起業を検討している女性向けのツアーや、将来的な就職につながるよう管内の親子を対象にした体験イベントを実施する。次年度については、令和7年度の事業内容をブラッシュアップし、より的確に参加者へのフォローを行い、個別的な支援を強化し就職に繋げる取組を進める必要がある。
理想の働き方から考える移住定住促進事業	相双地方振興局	地元出身の大学生や転職を考えている10～30歳代の若年層を主たるターゲットとし、相双地域の魅力と、多様な働き方の表現に取り組む魅力ある地元企業等を知ってもらうことで、自分に合った働き方を見つけ、「相双(SOUSOU)地域に移住するSターンを促進するため、以下の3つの事業を実施する。 ①お仕事セミナー 首都圏において、仕事をテーマとしたセミナーを開催し、相双地域で働くことの魅力を伝え、就職・転職後の生活のイメージ醸成を図る。 ②キャリア検討プログラム 相双地域での就職・転職を検討してもらうため、職場見学と現地案内をセットにしたツアーを実施し、より具体的な生活イメージを持つことにより、地元での就業意欲を促進する。 ③職業体験イベント 相双地域の高校生を対象に職業体験イベントを実施し、地元企業等への理解を深め、県外に進学後の地元就職につなげる。	①セミナー参加者数 ②キャリア検討プログラム参加者数 ③職業体験イベント参加者数	①47名 ②23名 ③318名	①40名 ②20名 ③320名	①達成 ②達成 ③未達成	1,333万円	①セミナーを2回開催 1回目:8月1日(金) 参加者数17名 2回目:9月6日(土) 参加者数30名 ②キャリア検討プログラムを2回開催予定 1回目:9月16日(火)～17日(水) 参加者数11名 2回目:11月1日(土)～ 2日(日) 参加者数12名 ③令和8年1月29日(木)～30日(金)に開催予定 参加者数318名	<令和7年度までの事業成果及び課題を踏まえた令和8年度以降の事業の必要性> 令和5年度、6年度においては、若年層を主たるターゲットとし、相双地域で働くこと・暮らすことの魅力を伝えるセミナー、相双地域を訪問し職場見学・現地案内を行うツアーを開催するとともに、将来のUIターンを促進するための地元高校生を対象とした職業体験イベントを実施してきたが、依然として地域の振興を担う人材が不足している状況が続いており、引き続き、移住定住の促進を図っていく必要がある。 令和8年度においては、新たに、魅力PR動画作成、移住促進広報を実施し、より多くの方に相双地域の魅力を発信することで、相双地域に興味・関心を持ってもらうきっかけを創出するとともに、対象とする年齢層を拡大したセミナーを開催することで、移住定住の更なる促進を図っていく。

○福島県広域連携による人材還流促進プロジェクト

広域連携自治体：県内全市町村

目指す将来像(交付対象事業の背景)		概要	KPI	R7実績値 (前年度比)	R7目標値 (前年度比)	達成状況	交付金 充当実績	次年度の対応方針	
・本県は、住民基本台帳人口移動報告によると、令和4年における転出超過数は6,733人と全国で3番目に多く、うち、東京圏への転出超過は半数以上の3,880人となっている。また、世代別に転出超過状況を分析すると、15～24歳の進学・就職世代が5,001人と7割以上を占めている。 ・RESASによると、令和4年における本県の進学流出率は、全国平均の6.6%より10ポイント以上も高い7.8%となっている。併せて、進学流出者の約4割にあたる約3千人が東京圏に流出している現状にあるため、地域での雇用やビジネス創出により、流出人口の還流を促す必要がある。		成長産業等への人材不足の解消と、本県への働き盛り世代のの還流を目的として、就職ウェブサイトを中心とした戦略的情報発信と、東京圏の現役世代や子育て世代を対象に一定の要件を満たす移住者に対して移住支援金を給付する。また、被災地域や過疎・中山間地域を中心として、地域が抱える課題に対して「社会性」「事業性」「必要性」の観点を持って取り組む社会的起業家に対して創業経費の一部を補助し、事業が軌道に乗るまで伴走的に支援する。	①本移住支援事業に基づく移住者数(人)	+275人	+1,046人	未達成	9,234万円	<次年度も交付金を申請し事業継続> 国の方針により令和5年度から子育て加算が最大100万円に増額され、子育て世帯の支給実績がR4年度比で4倍に増加。R7年度は本事業を活用して276人が移住し、本県の移住世帯数の増加に寄与した。移住支援金を活用した移住世帯数は年々増加傾向にあり、国がR7年度から創設した地方に就職する大学生が本県に移転する歳に要する経費等の支援制度を本県においても引き続き実施し、更なる移住の促進を図る。	
			②マッチングサイトに新たに掲載された求人数(件)	+398件	+350件	達成			
			③本移住支援事業に基づく18歳未満の世帯員を帯同して移住した世帯数(世帯)	+36世帯	+27世帯	達成			
紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
ふくしま移住支援金給付事業	企画調整部 ふくしまぐらし推進課	国の交付金を活用し、一定の要件を満たす移住者(社会人)に対する移住支援金や県内に就職する大学生に対する支援金(引越費用・交通費)を給付するため、市町村に補助金を交付する。	移住支援金事業による移住者数(人)	276人	1,046人	未達成	1億3,722万円	・移住支援金は、令和3年度から、テレワーク及び関係人口移住の要件が追加、令和4年度から子育て加算(30万円)が追加、R5年度から子育て加算が最大100万円に増額されるなどの要件見直しや制度の認知度向上により、令和8年3月末までに551件の交付決定につながっている。 ・ふくしま地方就職学生支援事業において、首都圏大学から県内へ就職活動する大学生への交通費補助(R6.10.1～)、移転費補助(R7.4.1)の受付開始	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) マッチング支援事業との連動等により、移住希望者に対する働く場の提供が図られるとともに、移住支援金の給付や地方に就職する大学生に対する支援金の給付が後押しとなり、現役世代や新卒者の本県への人の流れが加速し、移住促進につながることを期待される。
ふくしまで働く！就職応援事業	商工労働部 雇用労政課	首都圏及び県内学生に対して、「ふるさと福島就職情報センター」による就職相談や企業情報提供を行うことにより、若年者等の県内定着と県外からの人材還流を図る。 また、被災求職者に対して、県内6箇所に設置する「ふくしま生活・就職応援センター」による窓口相談や県内外への巡回相談により、就労による生活再建、自立支援を行う。	センター相談件数(件)	32,000件	28,843件	未達成	1億9,473万円	ふるさと福島就職情報センター及びふくしま生活・就職応援センターにおいて就職相談を行い、28,843件の利用があった。(令和8年3月末時点)	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を一部見直しして継続 <今後の方向性> (成果は十分に確保できる見通し) 就職や生活に対する支援が必要な求職者に対しきめ細かに対応することで就職決定に繋げることができたため。

〇デジタルを核とした新たな県産品販路拡大プロジェクト

目指す将来像(交付対象事業の背景)		概要	KPI	R7実績値 (前年度比)	R7目標値 (前年度比)	達成状況	交付金 充当実績	次年度の対応方針	
前身事業において国内外へ最も訴求力が高いと分かった「清酒」市場をフックとし、新たな出会いの場をデジタルチャネルを通して創出。その後リアルイベントへの誘導へと結びつけることにより、デジタル・リアル双方による顧客の獲得、都市部・地方における新たな人の流れ作りへと繋げていく。その際、清酒に対し「その土地ならではの文化・誇り」という方向から光を当て、オンライン上の新たな価値を創出することで若者の興味関心を集め、地域が主体となった将来的な地域の担い手の確保及び持続的なモノ作り市場の活性化を実現させる。 変化する消費者の志向に対応し、消費者に選ばれる強い商品力を持った商品開発を支援することで、プロダクトアウトからマーケットインへのビジネスモデルの転換を図る。また、デジタルチャネルを活用しつつ、しっかりとした顧客目線のコンテンツによるマーケティングを行うことで、狙った消費者層へ確実に訴求し、県産品の販路拡大を図る。これにより、その成功例をもとにノウハウを波及させ、関連事業者がデジタルマーケティングにおけるスキルを身につけることで、マーケットインの商品生産から販売へと繋げる「稼ぐ力」を向上させる。		デジタルをフックとしたマーケティングにより、地方における交流人口の拡大及び県産品の販路拡大を図る。 ①WEB上における、消費者目線でのコンテンツ造成 ②国内外を対象としたターゲット戦略の実施 ③成約率を高める顧客導線の創出 ④生産者との交流の場を提供 ⑤マーケットインの視点を取り入れた商品開発・販路拡大	①デジタルマーケティング事業に係るWEBサイトユーザー数(サイトへ訪問した人数から重複を除いた人数(数))	+285,374数	+101,500数	達成	2,019万円	〈次年度も交付金を申請し事業継続〉 【KPI①、②】 R7年度では、WEBサイトのデザイン改修やイベントに合わせた特設ページ開設などの結果、KPI①の数値が良化が図られた。R8年度においては、より多くの方に見ていただけるようコンテンツの充実や情報発信の頻度を高め、より効果の高い配信を行い目標達成を目指す。 【KPI③】 R7年度は県外でのみ酒まつりを展開した。R8年度においては、イベント運営体制再構築のため県外での酒まつりは開催せず、DC特別企画として県内で酒まつりを開催することでふくしまの酒の更なる消費拡大とファンの拡大に繋げた。 【KPI④】 R7年度から予算化した事業は行っていないが、クリエイターズバンクを活用した商品開発及びコンペ受賞商品のPRを実施していく。	
			②WEBサイトの直帰率(最初のページだけを見て離脱してしまったセッションの割合)(%)	+20.85%	-5%	未達成			
			③ふくしまの酒まつりへの参加者数(人)	-15,000人	+1,100人	未達成			
			④開発商品及び受賞商品の売上額の拡大(事業実施の翌年度計測)(%)	±0	+10%	未達成			
紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
県産品デジタルプロモーション事業	観光交流局 県産品振興 戦略課	webサイト及びInstagramをフックとした様々なデジタルプロモーションを展開することにより、web上におけるリーチ数を最大化するとともに新規顧客の獲得、県産品の消費拡大を目指す。 ①webサイト・Instagramを活用したプロモーション・web広告の配信や幅広い県産品に係る情報の発信、ユーザー参加型のキャンペーンやプロモーションの展開 ②ふくしまの酒コミュニティサイトの運営 参加者が双方向で交流ができるコミュニティサイトの運営をはじめ、ECサイトの動線確保や、リアルイベントを開催する。	国内／欧米向けInstagramでの記事投稿数(件)	318件	230件	達成	4,074万円	Webサイト及びInstagramによる県産品に係るイベントや商品づくり等の情報発信、コミュニティサイトによる県産品のファンの醸成、多言語化対応、Instagramキャンペーンの実施、広告配信等 Instagramフォロワー数(3月31日時点)国内:22,944人、海外:4,503人 ふくしまの酒コミュニティサイト登録者数(3月31日時点)25,613人	〈R8年度の状況〉 規模・内容・手法を一部見直しして継続(事業統合あり) 〈今後の方向性〉 (成果は十分に確保できる見通し) Instagramにおいては、キャンペーンの実施等により大きくフォロワー数を伸ばすことができ、たくさんの人に「ふくしまの酒」の魅力を発信することができた。

○魅力発見。ふくしまローカル鉄道利活用事業

広域連携自治体：郡山市、いわき市、田村市、石川町、玉川村、小野町

目指す将来像(交付対象事業の背景)		概要	KPI	R7実績値 (前年度比)	R7目標値 (前年度比)	達成状況	交付金 充実実績	次年度の対応方針	
「鉄道沿線」を一つの「広域経済圏」と見立て、鉄道沿線を軸に都市機能が集積するという構造を活かして、交通結節点である駅周辺において、住民が主体となった地域活性化による賑わいが維持され、沿線の市町村間で地域の実情に応じた都市機能を分担・連携することで、生活に必要な医療や福祉、商業などの機能を一定の地域にコンパクトに集約し、各地域を交通や情報通信などのネットワークで結び「コンパクト+ネットワーク」を構築することにより、人口減少・少子高齢化の中でも地域の住民がそれぞれ役割を持っていきいきと暮らし、居心地が良く、個性豊かで多様な世代が集う持続可能な「まち」の形成を目指す。		「鉄道沿線」を一つの「広域経済圏」と見立て、鉄道沿線を軸に都市機能が集積するという構造を活かして、交通結節点である駅周辺において、住民が主体となった地域活性化による賑わいが維持され、沿線の市町村間で地域の実情に応じた都市機能を分担・連携することで、生活に必要な医療や福祉、商業などの機能を一定の地域にコンパクトに集約し、各地域を交通や情報通信などのネットワークで結び「コンパクト+ネットワーク」を構築することにより、人口減少・少子高齢化の中でも地域の住民がそれぞれ役割を持っていきいきと暮らし、居心地が良く、個性豊かで多様な世代が集う持続可能な「まち」の形成を目指す。	地域の人口・世帯数(人・世帯)	-7573人・世帯	-1,405人・世帯	未達成	838万円	<次年度も交付金を申請し事業継続> 県内ローカル鉄道の沿線地域住民のマイレール意識を醸成し、ローカル鉄道と沿線地域の魅力を県内外に強く発信・路線の認知度を向上するため、関係自治体等と連携して、住民参加型の記念イベント「ふくしま鉄道博」を開催し、住民参加によるプレゼン大会の実施やローカル鉄道利活用促進事業を展開することで、ローカル鉄道沿線地域の活性化を図っていく。 【KPI①】 本取組を通じて、駅を中心とした地方創生により地域の人口減少の抑制を図っていく。 【KPI②】 前年度比では未達成となっているが、単年度の目標値と実績値の比較では目標値達成されている。本取組を通じて、街の玄関口としての拠点である駅を中心とした地域活性化を図っていく。 【KPI③】 前年度比では未達成となっているが、単年度の目標値と実績値の比較では目標値達成されている。地域活性化のPDCAサイクルの中心となるプレゼン大会を通じて、地元高校生の参画による次世代の参加を促し、持続的な地域活性化を図っていく。 【KPI④】 地域活性化のPDCAサイクルの中心となるプレゼン大会を通じて、地元高校生の参画による次世代の参加を促し、持続的な地域活性化を図っていく。	
			来街者による賑わいが維持できていると回答した商店街の割合(%)	+12.5%	+0.9%	達成			
			地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合(%)	+5.2%	+10%	未達成			
			地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合(高校在学中)(%)	+19.6%	+40%	未達成			
紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
魅力発見。ふくしまローカル鉄道利活用事業	生活環境部 生活交通課	鉄道路線の魅力を発信し、路線の認知度を高めるとともに、鉄道駅を核とした地域活性化に取り組むことで、鉄道利用の促進と沿線全体の交流人口の拡大を図る。	市町村が実施する鉄道利活用事業支援の累計(只見線を除く)(事業)	13件	4件	達成	2,686万円	市町村の鉄道利用促進の取組に対して、上半期1件、下半期4件(見込み)の補助(交付決定)を行った。11/29・30に住民参加型の記念イベント「ふくしま鉄道博」を開催。また、ふくしま鉄道博に合わせ、沿線市町村等にて、鉄道利用促進の取組を実施した。	<R8年度の状況> 規模・内容・手法を維持して継続 <今後の方向性> (成果が十分に確保できる見通し) ローカル鉄道沿線地域の活性化のため、関係自治体等と連携して、住民等が参加するプレゼン大会などのローカル鉄道利活用促進事業を展開することで、指標に寄与することができる。

〇福島県観光誘客促進プロジェクト

広域連携自治体:福島市、郡山市、喜多方市、伊達市、桧枝岐村、玉川村

目指す将来像(交付対象事業の背景)		概要	KPI	R7実績値 (前年度比)	R7目標値 (前年度比)	達成状況	交付金 充当実績	次年度の対応方針	
観光周遊施策や観光受入態勢の強化を図ることによって、県内の観光客入込数だけでなく、観光宿泊者数の増加が図られるとともに旅行者によっても満足度の高い旅行を提供することでリピーターの増やしていき、何度でも訪れたいくなる福島をつくり、福島ファンを増やしていき、観光の交流人口にとどまらずにその先の移住・定住に繋がり、関係人口の増加が図られる。		観光人材の育成や花によるおもてなし、バリアフリー化等で受入環境を整備する。また、地域の観光資源の高付加価値化や旅行商品化を支援し、広域プロモーションや二次交通対策、スタンプラリー等の実施により、県内周遊の促進とリピーター、関係人口の拡大を図る。	①観光客入込数 (千人)	集計中	+1,500千人	未達成 見込み	2億2,352万円	KPI①、②、③は目標未達成の見込みである。今後の対策として、観光需要の拡大を一過性の成果で終わらせることなく、次年度以降のKPI達成につなげていくためには、継続的な取組の積み上げが不可欠である。特に、市町村と連携した観光コンテンツの掘り起こしや磨き上げ、観光関連事業者への旅行商品造成支援、来訪意欲を高める情報発信を一体的に推進し、県内外からの旅行喚起と周遊促進を図る必要がある。 これまでの事業進捗および効果検証を踏まえると、県内の機運醸成を基盤としつつ、実際の来訪行動につながる施策の強化が求められる。とりわけ首都圏および近隣圏は来訪ポテンシャルが高く、認知拡大に加え、来訪意向の形成から旅行計画の具体化までを後押しする情報発信を戦略的に展開することが最重要である。 このため、次年度以降のKPI達成を見据え、事業の見直しとして以下の取組を実施する。 【取組内容】 ・1年目の事業実施及び効果検証の結果、観光関連事業者や地域主体による取組の自走化が進んだ施策については、モデルとして水平展開を図るほか、重複する取組の整理を行うことで、経費の縮減を図る。 ・一方で、来訪者の多様化やDC本番・アフターDCを見据え、人材育成や観光コンテンツの磨き上げ、現地視察を含む支援プログラム等については内容を高度化・重点化し、県内全域への波及効果を高めるため、必要な経費を増額する。 ・情報発信については、1年目の分析結果を踏まえ、効果が確認できた媒体や手法に注力するとともに、分析業務の整理・統合を進め、質の高い情報発信へ転換することで、関連経費の見直しを行う。 ・DCの訴求力を最大化するため、首都圏主要駅でのPRやオープニング・クロージングイベント等を実施するとともに、ローカルアンバサダーとの連携強化により、地域発の継続的な情報発信体制を構築する。 ・周遊促進施策については、効果が確認された切り口を活用しつつ、実施方法の効率化や規模の適正化を図り、経費の増減を行う。 ・円滑な事業展開を図るため、令和7年度内に申請・採択が可能となる仕組みを整備し、補助原資の一部を一般財源による債務負担入移行する。 以上の見直しにより、施策の効果検証を踏まえた重点化を進め、次年度以降の誘客拡大とKPI達成につなげる。	
			②県内宿泊者数 (人泊)	+59,000人泊	+300,000人泊	未達成			
			③観光消費額(宿泊) (百万円)	集計中	+100,000百万円	未達成 見込み			
紐付く県事業	担当課	事業の概要	アウトプット 指標名	アウトプット 実績値	アウトプット 目標値	達成状況	事業決算額	事業の進捗(活動実績)	次年度以降の対応方針
観光関連団体連携推進事業	観光交流局 観光交流課	「福が満開、福のしま。」福島県観光復興推進委員会として、震災・原発事故による風評被害の影響により落ち込んだ観光産業の復興に向けた事業を官民一体となって実施することにより、本県の魅力を国内外に広く発信し、観光を通じて魅力的な地域づくりを進めることで、本県観光のイメージアップ及び観光客の誘客促進、経済の活性化に寄与することを目的とする。	観光情報サイト「ふくしまの旅」年間情報発信件数(件)	77件	110件	未達成	8億5285万円	市町村や民間団体等と連携しながら、プレDCにかかるフラワースタンプラリーの実施やオープニングセレモニー等を実施した。また、DC本番に向けた準備を行った。	<R8年度の状況> DC本番・アフターDCに向けて規模・内容・手法を一部見直しで継続DCを契機とした効果的な事業展開を検討していく。 <今後の方向性> (1年間で方向性を見極め(検証)) ふくしまデスティネーションキャンペーン事業との連携により、サイト閲覧数は上昇傾向。一方で、ふくしまDCでの情報発信に一部切り替えているため、情報発信件数は減少。
地域とつながる交流人口拡大事業	県北地方振興局	県北地域の観光情報等を掲載したデジタルマップを住民や観光客参加型で作り上げることにより地域の魅力を発見・発信するとともに、デジタルラリー等のイベントにより交流人口の拡大につなげる。	県北管内観光客入込客数(千人)	集計中	16,302千人	—	709万円	管内の観光スポット等を掲載したデジタルマップを作成し、マップの公開に合わせ、以下の関連イベントを開催。 マップPV数23,870回、利用ユーザー数4,805人【R7.10.1～R8.3.31】 ・「だから、ふくしま。県北推しスポットラリー」(R7.10.1～R7.12.31) 管内周遊促進のため、掲載スポットを巡るデジタルラリーを開催。 (エントリーユーザー926人、スタンプ取得数5,953件) ・「県北推しスポットコンテスト」(募集:～R7.12.1、投票:R7.12.22～R8.1.22) マップに新たに掲載するスポットを地域住民等からの投稿・投票で決定。 (130件の応募の中から投票で27地点を追加) ・「県北みんなのロコミポスト」(募集:～R8.3.31) マップ掲載施設のロコミを募集してマップに反映し、情報充実化を図った。 (ロコミ反映 85件)	<令和7年度までの事業成果及び課題を踏まえた令和8年度以降の事業の必要性> 県北管内の観光客入込数については、令和4年度以降過去最多で推移しているものの、県全体の観光客入込数はようやく同水準まで回復したところであり、今後、更に管内の観客数を増やすことで県全体の交流・関係・移住人口拡大を図るため、令和8年度は、今年度作成したデジタルマップを活用した地域の魅力創出に関する取組を実施する必要がある。

人・もの・交通資源を100%活かした地域活性化事業	県中地方振興局	【ローカル鉄道利活用の促進】 ①ローカル鉄道の日常及び観光利用を促進するイベントの開催 ②沿線住民等へのマイレール意識の醸成を図る啓発・啓発グッズを活用した、市町村等イベントでの啓発【アウトバウンドの推進】 ③県民の台湾便等の利用を促進するため、渡航意欲を高めるイベント・ワークショップの開催 【県中地域の資源を活用した地域活性化】 ④県中地域の観光関連情報を発信・案内する拠点の整備・運営 ⑤県中地域の観光関連情報の集約・掘り起こし、モデルプランの造成 ⑥サイクルツーリズムの推進 ⑦HPIによる県中地域の観光関連情報の情報発信	①ローカル線関連イベント参加者数 ②台湾関連イベント・講座参加者数 ③HPビュー数	①42人 ②4,042人 ③218,686件	①40人 ②4,500人 ③300,000件	①達成 ②未達成 ③未達成	1,988万円	①ローカル鉄道の日常及び観光利用を促進するイベントの開催 ②沿線住民等へのマイレール意識の醸成を図る啓発 ③県民の台湾便等の利用を促進するため、渡航意欲を高めるイベント・ワークショップの開催 ④県中地域の観光関連情報を発信・案内する拠点の整備・運営 ⑤県中地域の観光関連情報の集約・掘り起こし、モデルプランの造成 ⑦HPIによる県中地域の観光関連情報の情報発信	<令和7年度までの事業成果及び課題を踏まえた令和8年度以降の事業の必要性> 令和7年度まで実施した県中地域の資源を活用した地域活性化については、体験コンテンツの掘り起こし、テーマを設定した観光ガイドブック、体験ガイドブックの作成および多言語化、サイクルツーリズムの推進(レンタサイクルの運営および連携店舗の拡大)により、情報発信の強化や観光客受入強化に取り組んできた。県中地方の観光客入込数は増加し続け、令和6年度では7,928千人までに及んだが、東日本大震災前の水準までには至っていない。観光客入込数を増加させ、地域の活性化を図るためには、引き続き地域資源を活かした魅力発信を推進する必要がある。
地域資源を活用した県南地域周遊促進事業	県南地方振興局	(1)サウナ利用促進に係るPR ・管内のサウナ施設またはキャンプ場を会場とし、自然豊かなしらかわエリアを体感できるサウナイベントを2か所×2daysで開催。 管内企業が製造した“Made in しらかわ”のサウナストーブ・バレルサウナを用意。会場では地元食材を使用したサウナ飯を提供。 ・管内のサウナ施設やサウナ飯を提供している飲食店を周遊するイベントを開催。 ・参画サウナ施設に期間限定で熱波師を派遣。管内には熱波を体験できる施設が無いため、熱波を体験したいサウナーの誘客を図る。 ・首都圏等で開催されるイベントに出展し、県外のサウナー向けにPR。 ・観光シンクタンク(想定:じゃらんリサーチセンター)と連携し、持続可能なサウナ体験コンテンツを造成。 (2)オリジナルサウナ飯のレシピ開発・販売 ・サウナ飯提供店舗や管内の高校生等の協力のもと、県南地域の食材等を使用したオリジナルサウナ飯を開発し、R7はブレ販売を実施。 ブレ販売では、サウナ飯提供店舗にレシピカードを配付するとともに、オリジナルサウナ飯を販売する飲食店のPRを実施。 ・開発したレシピは、R8年以降に商品化、イベント等での販売を目指して検討を重ねていく。 (3)環境整備 ・特設サイトを運営し、管内のサウナ施設やサウナ飯を提供する飲食店、管内企業が製造するサウナ製品・グッズなど各種情報を発信。 ・次年度以降のサウナ事業の方向性の検討にあたり、管内サウナ施設関係者やサウナ製品製造企業、公募にて募集した一般のサウナー等を集め、サウナに入りながらアイデアを出し合うサウナ会議を実施。	サウナ利用促進策による参加者数	317名	350名以上	未達成	1,548万円	・6月下旬に白河市「cafe Kura-Lien 蔵-りあん」でオリジナルサウナ飯の販売開始。 ・白河市「きつねうち温泉」での販売を調整中。 ・9月6・14日にサウナイベントを実施。(6日:46名、14日:67名 計113名) ・10月4～5日のふくしまフェスタに出展。 ・11月～2/15まで周遊促進キャンペーンイベントを開催。(204人参加) ・熱波氏派遣については参画施設と調整で受入れが難しいとの結論になったため、実施見送り。 ・熱波氏派遣に代わりPR促進のためのショート動画を2本作成。(縦横各1種) ・2月から「湯遊ランドはなわ」でオリジナルサウナ飯の販売開始。 ・2/13にサウナ会議を開催。過去サウナ事業にご協力いただいた事業者を中心に、計9名が参加。次年度事業における改善点やアイデアを出し合い、事業全体の磨き上げを行った。また、実際にサウナに入浴しサウナ飯を美し食するなど、ミーティングと合わせて「とどのいも」体験。 ・2/27にニュース番組の特集でサウナ事業全体が報道された。	<令和7年度までの事業成果及び課題を踏まえた令和8年度以降の事業の必要性> ○事業成果 サウナに特化したイベント開催等を通じて、サウナ＝しらかわ地域のイメージ定着を図り、サウナを目的にしらかわ地域に訪れる人等が増え(観光客入込数の調査集計地点となっているサウナ6施設の入込数の合計がR5:4,344千人→R6:4,744千人)、「交流人口・関係人口の拡大」と「地域経済の活性化」を図ることができた。また、健康づくりへの意識啓発を併せて実施することができた。 ○課題とR8以降の事業の必要性 県南地域のサウナ施設の知名度がまだまだ低いので、管内全体でサウナ施設のPRや管内の高校生や泉崎村出身の料理研究家とともに開発した「サウナヴィレッジしらかわ」オリジナルサウナ飯のPRを通じて、引き続き、サウナ＝しらかわ地域というイメージ定着を図る必要がある。

南会津ぐらし推進事業	南会津地方振興局	①生活体験 ・事前に利用者と面談を行い、詳細なニーズを把握し、基本体験プログラムや体験コンテンツ等を利用者のニーズに応じてプランニングし、南会津地域ならではの生活を体験してもらう機会を提供する。また、利用者に宿泊施設一覧を提供する。 ②情報発信 ・交流人口、関係人口を増やすことを目的に南会津地域や交流会テーマに興味を持った人を対象とする交流会を首都圏で開催する。 ・「田舎暮らしに興味がある人」をターゲットに、移住関連雑誌等での地域情報、地域で起業した女性等の情報等を発信し、移住先として選ばれるために、認知度の向上を目指す。 ③移住促進及び定着支援 ・移住対策を強化するため、移住先として多くの方に選ばれている地域から講師を招き、空き家活用等の成功事例の紹介や意見交換会等を開催し、移住者の増加を目指す。 ・移住者等と地域住民との交流会を年2回程度開催し、移住者の定着を支援する。南会津地域独自の移住者ネットワークを中心に、管内町村の地域のキーパーソン等と連携して実施することで、移住者の定着を支援する。 ④健康レシピの開発 ・様々な関係者(地元学生、大学、飲食店関係者、食生活推進改善員、管内町村等)を巻き込み、地域の特産品を使用して減塩等の健康に配慮したレシピ(惣菜、スイーツを各1品以上)を開発する。 ⑤試食会の開催 ・開発レシピを広く紹介する試食会を開催。展示や説明に工夫を凝らし、参加者アンケートにより評価・改善点を把握し、今後のレシピ改良と情報発信に活用する。 ⑥情報発信 ・試食会やレシピ開発の様子、本地域の魅力をSNSやWeb等で発信。料理写真や開発背景など視覚的・ストーリー性ある情報で訴求力を高め、地域振興につなげる。	①生活体験者数 ②首都圏での交流会参加者 ③協賛飲食店数	①22名 ②17名 ③0	①20名 ②20名 ③5店舗	①達成 ②未達成 ③未達成	1,196万円	①生活体験 ・令和7年8月28日(木)～令和8年2月27日(金)の期間で実施:生活体験者数22名 ②情報発信 ・令和7年11月21日(金)首都圏での交流会開催:参加者17人 ・地域情報発信:特集記事や移住者密着動画、地域の紹介動画や地域紹介の素材収集及び移住プロモーショングッズの作成により、南会津地域の認知度向上を図った。 ③移住促進及び定着支援 ・令和8年2月20日(金)空き家活用セミナー開催:参加者9人 ・令和7年11月9日(日)移住者等交流会開催:参加者12人 ④健康レシピの開発 ・令和7年7月14日(月) 開発団体として4団体(下郷町、松枝岐村、只見町、南会津町)を選定 ・各団体ごとに2品(惣菜、スイーツ各1品ずつ)を目標として計8品開発 ⑤完成発表会の開催 ・令和8年1月20日(火) 御蔵入交流館にて開催 ・参加者44名 ⑥情報発信 ・令和7年8月6日(水) Instagram、note開設 ・各団体の試作の様子、完成発表会などを発信 ・クックパットに掲載 ・レシピブック制作 ※協賛飲食店数5店舗は達成できなかったが、管内4町村の食生活改善推進員と連携し、健康レシピを8品開発。完成したレシピのクックパットへの掲載やレシピブック制作によって、健康関心度の向上や地域振興を図った。	<令和7年度までの事業成果及び課題を踏まえた令和8年度以降の事業の必要性> ・南会津地域の人口は昭和30年以降減少が続き、直近ではピーク時の1/3程度(R7.8.1現在:20,985人)まで縮小し、人口減少対策は喫緊の課題となっている。 ・南会津地域では社会減対策として移住・定住の促進に向け積極的に取り組んでおり、これまで、首都圏等でのUターンセミナー等による相談対応や情報発信のほか、地域課題解決に向けたツアー開催による関係人口づくり等を実施。令和3年度には、コロナ禍での地方移住の高まりも重なり、本地域への移住者数が過去最高を記録するなど一定の成果があったところ。しかし、コロナ禍を経て、多様な生活様式が定着し、全国でさまざまな移住施策が取られる中で、もともと移住先として認知が低い本地域は、令和3年度をピークに移住者数が減少して推移していたが、これまでの成果もあり管内の移住者は過去最大となった。 ・こういった現状を踏まえ、本地域の移住先としてのさらなる認知度向上や、本地域の魅力を知っていただき、生活イメージをつかんでいただくための「生活体験プログラム」を提供する。また、南会津地域は県平均と比較してもBMIやメタボリックシンドローム予備群の割合が男女ともに高く、住民の健康づくりや意識向上は喫緊の課題である。このような状況で、開発したレシピを土台として、令和8年度以降は地域住民に「家庭」「事業者」など多様な場での実践を通して、食生活改善の健康に対する意識づけを推進できる。 また、開発レシピの活用により本地域の魅力を地域内外に広く発信することで、地域ブランド力を高めることで誘客促進や関係人口創出に寄与する。
------------	----------	---	---	-----------------------------------	-------------------------------------	------------------------------------	---------	--	--

「ご当地もの」を活用した誘客・周遊促進事業	いわき地方振興局	(1)温泉むすめ「いわきあろは」を活用したARスタンブラリーイベントの実施 9～12月に温泉むすめ「いわきあろは」の新規イラストを活用した、市内合計10箇所にスポットを置いたARスタンブラリーイベントを実施する。 (2)イラスト活用事業者の選定 新規で作成したイラストを活用したグッズの展開やイベントの実施に取り組む事業者の募集・選定を行う。 (3) 旬の「常盤もの」を使用したスタジアムグルメの開発・販売 いわきFCのホームゲームにおけるスタジアムグルメの出店者及び福島県漁業協同組合連合会により、旬の「常盤もの」を使用したスタジアムグルメを考案してもらい、(2)のスペシャルマッチにおいて販売を行う。 (4) 「常盤もの」のPRを目的としたスペシャルマッチの開催 いわきFCホームゲームにおいて、スペシャルマッチを開催し、(1)のスタジアムグルメの販売を行うほか、来場者に対し「常盤もの」をPRするチラシの配布を行う。 (5) 「常盤もの」の効能とおいしさをPRするイベントの開催 参加者が、「常盤もの」の効能や、海に関する社会問題等について学びながら、「常盤もの」の調理・試食等の体験をすることができるイベントを開催する。 (6) インバウンド実態等調査 湯本周辺の旅館、飲食店、小売店等を対象とし、インバウンドの受入状況や今後の受入意向等について調査を行う。 (7) モデルルートの検討・作成 湯本温泉周辺の事業者やインバウンドの有識者等による検討会を開催し、インバウンド向けのモデルルートを作成する。 (8) 実証モニターツアー 検討会で作成したモデルルートにより、市内の大学に通う留学生をモニターとするインバウンドモニターツアーを実施する。また、モニターツアー終了後、モニターツアーで抽出された課題の解決に向けた検討や、コンテンツのブラッシュアップに向けた検討会を開催する。	①新規イラストの作成数 ②イベント実施回数 ③「常盤もの」を使用したスタジアムグルメの新規開発数 ④「常盤もの」PRイベントの開催数 ⑤「常盤もの」PRイベントの参加者数 ⑥外国人留学生によるモニターツアー参加者数 ⑦実証調査件数	①12種類 ②2回 ③11種類 ④1回 ⑤25人 ⑥15人 ⑦221件	①12種類 ②2回 ③6種類 ④1回 ⑤24人 ⑥15人 ⑦80件	①達成 ②達成 ③達成 ④達成 ⑤達成 ⑥達成 ⑦達成	1,698万円	(1)温泉むすめ「いわきあろは」を活用したARスタンブラリーイベントの実施 (2)イラスト活用事業者の選定 (3) 旬の「常盤もの」を使用したスタジアムグルメの開発・販売 (4) 「常盤もの」のPRを目的としたスペシャルマッチの開催 (5) 「常盤もの」の効能とおいしさをPRするイベントの開催 (6) インバウンド実態等調査 (7) モデルルートの検討・作成 (8) 実証モニターツアー	<令和7年度までの事業成果及び課題を踏まえた令和8年度以降の事業の必要性> 「いわきあろは」を活用したARスタンブラリーイベントを開催し、キャラクターファン層を始め、県内外から多くの参加があった。 今後もキャラクターを活用した取組を推進し、いわき市への更なる観光誘客を図るとともに、関係事業者と連携したイベントの開催により、全国への市内事業者の取組み等の認知度向上を図るなど、地域一体となった誘客推進に取り組む必要がある。 また、いわき湯本温泉のインバウンド受入に関する実態等調査やモデルルートの検討・検証を行い、インバウンド受入に関する実態の把握や課題の抽出に取り組んだ。 令和8年度以降は、今後のインバウンド誘客に向け、プロモーションや受入体制の整備に取り組む必要がある。
-----------------------	----------	---	--	--	--	--	---------	---	---